

令和2年度

岩見沢市公営企業会計決算審査意見書

岩見沢市監査委員

岩 監 第 20 号
令和 3 年 8 月 20 日

岩見沢市長 松 野 哲 様

岩見沢市監査委員 畑 瀬 正 美
岩見沢市監査委員 村 上 勝 則
岩見沢市監査委員 伊 澤 幸 信

令和 2 年度 岩見沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度岩見沢市公営企業会計(病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計)の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の実施場所	1
4 審査の概要	1
5 審査の結果	1

○ 病 院 事 業 会 計

1 業務の状況	3
2 予算と決算の状況	3
3 経営成績の状況	4
4 財政の状況	7
5 むすび	7
決算審査資料	9

○ 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況	23
2 予算と決算の状況	23
3 経営成績の状況	24
4 財政の状況	26
5 むすび	26
決算審査資料	29

○ 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況	43
2 予算と決算の状況	43
3 経営成績の状況	44
4 財政の状況	46
5 むすび	46
決算審査資料	49

1 審査の対象

令和2年度 岩見沢市病院事業会計
令和2年度 岩見沢市水道事業会計
令和2年度 岩見沢市下水道事業会計

2 審査の期間

令和3年5月31日から同年8月20日まで

3 審査の実施場所

岩見沢市役所監査委員室

4 審査の概要

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、関係法令に適合して作成されているか、さらにこれらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、岩見沢市監査基準に基づき、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係書類との照合を行うとともに、経営分析による事業経営の推移の把握を行うなど、決算審査実施要領で定めた着眼点を基本とし、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

また、現金及び預金の確認並びに証書類の検査については、別に法で定めるところにより例月現金出納検査において実施しているので審査の範囲外とした。

5 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、関係法令に適合して作成されており、会計処理はおおむね正確であり、計数は証書類と符合し、各事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の結果についての意見及び各事業の経営成績並びに財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率の算出については、原則として小数点以下第2位を四捨五入により算出している。
なお、構成比率については合計を100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 増減率については、次式により算出した。
(当年度の計数 - 前年度の計数) / 前年度の計数の絶対値 × 100
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0) 当該数値はあるが単位未満のもの

(-) 当該数値なし、算出不能

(△) 減少、収支不足額または科目の廃止

(皆増) 前年度に数値がなく全額増加した場合の比率

(皆減) 当年度に数値がなく全額減少した場合の比率

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の状況

令和2年度における病院事業は、総合病院は南空知保健医療福祉圏において救急医療、小児医療及び高度医療に対応可能な地域センター病院として、栗沢病院は地域に密着した療養型病院として、相互の連携を図るとともに、各種医療機器の計画的な整備、医療スタッフの確保、患者サービスの向上等を図り、良質な医療を提供するために様々な取組みを行っている。特に総合病院においては、南空知管内唯一の第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組むとともに、新病院の建設に向けて、基本構想を策定し、北海道中央労災病院との岩見沢地区における急性期病院のあり方に関する協議を含め、基本計画の策定に向けた取組みを進めている。

また、市民健康センターにおいては、疾病の予防と早期発見・指導等健康づくりの啓蒙実践、高等看護学院においては、地域医療を担う看護師の養成を進めるなど、医療・保健・教育の連携をし、加えて地域医療連携の機能強化を行い、地域住民が住み慣れた地域において健康で安心して生活を送ることができるよう医療環境の向上に努めている。

本年度の業務実績は「資料5」に示すとおり、年間患者数 335,333人で、前年度に比較して 41,351人・11.0%の減少となっている。この内容は、前年度に比較して入院患者で 14,292人・9.8%減少、外来患者で 27,059人・11.7%減少したことによるもので、予定した年間患者数 391,564人に対しては、入院患者数で 23,896人・15.4%、外来患者数で 32,335人・13.7%下回る結果となっている。

1日平均患者数は、入院患者 360人で、前年度に比較して 38人・9.5%の減少、外来患者 840人で、前年度に比較して 123人・12.8%の減少により計 1,200人となっている。

病床の効率的な稼働を示す病床利用率は 63.2%となり、前年度に比較して 6.7ポイント低下となっている。

患者 1人1日当りの診療収入では、前年度に比較して入院で 387円・1.0%の減により 39,498円、外来では 2,153円・10.0%の増により 23,763円となっている。

また、入院診療日数は 365日、外来診療日数は 243日で、前年度に比較して入院では1日少なくなっており、外来では総合病院で3日多く、栗沢病院で1日多くなっている。

2 予算と決算の状況（資料1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益については、予算現額 13,092,380千円に対し、決算額 12,842,654千円で、予算現額に対する収入率は 98.1%である。この決算額・収入率の内容は、総合病院医業収益で 9,616,204千円・89.3%、栗沢病院医業収益で 505,308千円・84.1%、医業外収益で 2,255,825千円・188.5%、高等看護学院収益で 122,612千円・93.7%、市民健康センター収益で 142,924千円・71.5%、特別利益で 199,781千円・99.8%となっており、前年度に比較して病院事業収益全体で 669,123千円の増加となっている。

一方、病院事業費用については、予算現額 13,270,380千円に対し、決算額 12,586,627千円で、執行率は 94.8%となっており、683,753千円の不用額を生じている。この決算額・執行率の内容は、総合病院医業費用で 11,040,484千円・94.9%、栗沢病院医業費用で 728,682千円・96.4%、医業外費用で 358,291千円・92.2%、高等看護学院費用で 122,612千円・93.7%、市民健康センター費用で 129,859千円・85.1%、特別損失で 206,698千円・100.0%となっており、前年度に比較して病院事業費用全体で 159,479千円の増加となっている。不用額の主なものは、総合病院医業費用の給与費で 268,808千円、材料費で 237,118千円、経費で 75,628千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額 539,745千円に対し、決算額 494,024千円で、予算現額に対する収入率は 91.5%である。この決算額・収入率の内容は、企業債で 186,000千円・98.3%、固定資産売却代金で 56千円・185.0%、修学資金貸付返還金で 1,400千円・209.0%、補助金で 303,565千円・88.5%、他会計補助金で 3,003千円・43.9%となっており、前年度に比較して資本的収入全体で 240,007千円の増加となっている。

一方、資本的支出については、予算現額 1,205,503千円に対し、決算額 1,140,364千円で執行率は 94.6%となっており 65,139千円の不用額を生じている。この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 541,866千円・89.7%、企業債償還金で 585,758千円・100.0%、貸付金で 12,740千円・87.6%となっており、前年度に比較して資本的支出全体で 389,964千円の増加となっている。不用額の主なものは、建設改良費の有形固定資産購入費で 37,165千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 646,340千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 832千円、当年度分損益勘定留保資金 645,508千円で補填されている。

3 経営成績の状況（資料 2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

総合病院医業収益については、決算額 9,608,081千円で、前年度に比較して 769,539千円・7.4%の減少であり、この内容は、入院収益で 633,260千円・11.6%、外来収益で 127,206千円・2.6%等の減によるものである。

栗沢病院医業収益については、決算額 503,395千円で、前年度に比較して 3,392千円・0.7%の減少であり、この内容は、入院収益で 13,299千円・3.9%等の増もあるが、外来収益で 17,924千円・11.6%の減によるものである。

医業外収益については、決算額 2,252,230千円で、前年度に比較して 1,267,193千円・128.6%の増加であり、この内容は、その他医業外収益で 953千円・1.5%等の減もあるが、補助金で 1,214,896千円・10,176.7%、他会計補助金及び負担金で 52,525千円・5.9%等の増によるものである。

高等看護学院収益については、決算額 122,605千円で、前年度に比較して 681千円・0.6%の減少であり、この内容は、補助金及び負担金で 472千円・0.5%等の増もあるが、学院収益で 1,035千円・4.7%等の減によるものである。

市民健康センター収益については、決算額 129,931千円で、前年度に比較して 24,124千円・15.7%の減少であり、この内容は、主に検診収益で 24,124千円・15.7%の減によるものである。

特別利益については、決算額 199,781千円で、前年度に比較して皆増となっており、その他特別利益 199,781千円の増によるものである。

以上、総収益 12,816,023千円で、前年度に比較して 669,238千円・5.5%の増加となっている。

(2) 費用について

総合病院医業費用については、決算額 10,817,270千円で、前年度に比較して 90,567千円・0.8%の減少であり、この内容は、給与費で 56,340千円・1.2%、経費で 50,126千円・3.0%等の増もあるが、材料費で 173,298千円・4.6%、減価償却費で 21,801千円・3.4%等の減によるものである。

栗沢病院医業費用については、決算額 713,188千円で、前年度に比較して 3,025千円・0.4%の増加であり、この内容は、材料費で 10,539千円・8.0%等の減もあるが、経費で 14,966千円・11.7%、給与費で 819千円・0.2%の増によるものである。

医業外費用については、決算額 582,368千円で、前年度に比較して 52,961千円・10.0%の増加であり、この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,635千円・7.4%等の減もあるが、雑損失で 55,779千円・11.3%の増によるものである。

高等看護学院費用については、決算額 120,914千円で、前年度に比較して 848千円・0.7%の減少であり、この内容は、経費で 2,758千円・14.7%の増もあるが、給与費で 3,131千円・3.4%、減価償却費で 475千円・4.1%の減によるものである。

市民健康センター費用については、決算額 125,593千円で、前年度に比較して 7,401千円・5.6%の減少であり、この内容は、材料費で 3,332千円・16.7%、給与費で 3,241千円・4.8%等の減によるものである。

特別損失については、決算額 206,698千円で、前年度に比較して 201,960千円・4,262.5%の増加であり、この内容は、主にその他特別損失で 199,781千円・皆増によるものである。

以上、総費用 12,566,032千円で、前年度に比較して 159,131千円・1.3%の増加となっている。

さらに、これを費用別に比較すると、次頁の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、賃金で 350,005千円の皆減もあるが、報酬で 341,269千円・341.5%、給与手当で 32,134千円・0.8%、退職給付費で 17,838千円・8.2%等の増により 50,787千円・0.9%の増加となっている。物件費では、その他物件費で 34,328千円・6.6%、修繕費で 19,479千円・25.9%、賃借料で 19,356千円・14.8%等の増もあるが、薬品費で 181,478千円・6.2%、光熱水費で 14,424千円・9.9%等の減により 125,978千円・2.2%の減少となっている。その他経費では、減価償却費で 24,218千円・3.6%等の減もあるが、特別損失で 201,960千円・4,262.5%、雑損失で 55,779千円・11.3%等の増により 234,323千円・19.4%の増加となっている。

費用別構成比較表（消費税等抜）

(単位:円、%)

項目	区分	決算額		比較増減		構成比率	
		令和2年度	令和元年度	金額	率	2年度	元年度
1	人件費	5,440,152,237	5,389,365,522	50,786,715	0.9	43.3	43.4
	給料手当	3,997,130,121	3,964,995,742	32,134,379	0.8	31.8	31.9
	賃金	-	350,005,386	△ 350,005,386	皆減	-	2.8
	報酬	441,212,130	99,942,800	341,269,330	341.5	3.5	0.8
	法定福利費	767,124,986	757,574,880	9,550,106	1.3	6.1	6.1
	退職給付費	234,685,000	216,846,714	17,838,286	8.2	1.9	1.8
2	物件費	5,681,188,767	5,807,166,838	△ 125,978,071	△ 2.2	45.2	46.8
	薬品費	2,740,191,141	2,921,669,571	△ 181,478,430	△ 6.2	21.8	23.5
	診療材料費	950,763,914	958,411,081	△ 7,647,167	△ 0.8	7.6	7.7
	給食材料費	22,248,342	23,229,172	△ 980,830	△ 4.2	0.2	0.2
	医療消耗備品費	11,985,600	9,230,185	2,755,415	29.9	0.1	0.1
	光熱水費	131,370,868	145,794,604	△ 14,423,736	△ 9.9	1.0	1.2
	燃料費	68,068,059	76,657,328	△ 8,589,269	△ 11.2	0.5	0.6
	修繕費	94,799,197	75,320,341	19,478,856	25.9	0.8	0.6
	賃借料	150,274,548	130,918,581	19,355,967	14.8	1.2	1.1
	委託料	958,212,579	946,988,968	11,223,611	1.2	7.6	7.6
	その他物件費	553,274,519	518,947,007	34,327,512	6.6	4.4	4.2
3	その他経費	1,444,691,461	1,210,368,758	234,322,703	19.4	11.5	9.8
	減価償却費	650,750,953	674,968,781	△ 24,217,828	△ 3.6	5.2	5.5
	資産減耗費	5,800,680	2,364,300	3,436,380	145.3	0.0	0.0
	支払利息	33,102,035	35,737,224	△ 2,635,189	△ 7.4	0.3	0.3
	雑損失	548,339,373	492,560,365	55,779,008	11.3	4.4	4.0
	特別損失	206,698,420	4,738,088	201,960,332	4,262.5	1.6	0.0
合	計	12,566,032,465	12,406,901,118	159,131,347	1.3	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表・資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 9,865,365千円で、前年度に比較して 294,729千円・3.1%の増加であり、資産の構成は、固定資産で 5,200,854千円（構成比率 52.7%）、流動資産で 4,664,511千円（構成比率 47.3%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、有形固定資産の建設仮勘定で 34,297千円・776.2%、器械備品で 21,358千円・1.2%等の増もあるが、建物で 218,901千円・7.3%等の減により 157,455千円・2.9%の減少となっている。流動資産では、未収金で 386,291千円・22.0%、現金預金で 53,808千円・2.2%、貯蔵品で 12,085千円・33.2%の増により 452,184千円・10.7%の増加となっている。

収入金の収入状況は「資料4」に示すとおり、収入率は 85.8%で、前年度に比較して 1.7ポイントの低下となっている。

また、未収入額の総額は 2,139,867千円で、前年度に比較して 386,291千円・22.0%の増加となっている。この未収入額の主なものは、現年度分の病院事業収益の総合病院医業収益で 1,602,724千円、医業外収益で 257,888千円、資本的収入の補助金で 135,432千円となっている。

不納欠損額は 308千円で、前年度に比較して 46千円・13.0%の減少となっている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 6,620,359千円（構成比率 67.1%）、資本で 3,245,006千円（構成比率 32.9%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、固定負債の企業債で 348,841千円・14.0%、流動負債の企業債で 50,916千円・8.7%等の減もあるが、繰延収益の長期前受金で 261,121千円・27.4%、流動負債の未払金で 156,521千円・18.7%等の増により 44,739千円・0.7%の増加となっている。

資本では、剰余金の利益剰余金で 173,944千円・11.8%、資本金の資本金で 76,046千円・1.8%の増により、249,990千円・8.3%の増加となっている。

5 む す び

経営成績については、総収益が 12,816,023千円で、前年度に比較して 669,238千円・5.5%の増加となり、総費用は 12,566,032千円で、前年度に比較して 159,131千円・1.3%の増加となった。この結果、前年度は 260,116千円の純損失を計上したが、当年度は 249,990千円の純利益を生じている。令和2年度に予算上予定していた当年度純損失は 172,549千円であったが、利益が大きく上回る状況を示している。

なお、この純利益に前年度繰越欠損金 3,406,030千円を加えた当年度未処理欠損金は 3,156,040千円となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 3,080,116千円に本年度借入額 186,000千円を加え、本年度償還額 585,758千円を控除した 2,680,358千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 399,758千円・13.0%の減少となっている。

当年度決算についての病院事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率については、企業経営の効率性を示し 100%以上が望ましいとされる総収支比率では、補助金等の影響もあり、前年度に比較して 4.1ポイント上昇し 102.0%となったが、業務活動の能率を示し同じく 100%以上が望ましいとされる医業収支比率では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、6.0ポイント低下し 87.7%となっている。

また、構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示し、比率が小さい方が望ましいとされている固定負債構成比率では、前年度に比較して 4.8ポイント低下し 41.8%となり、50%以上が望ましいとされている自己資本構成比率では、前年度に比較して 4.2ポイント上昇し 38.7%となり、ともに安定性が増している結果となっている。

財務比率においては、100%以下が望ましいとされる比率のうち、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする固定比率では、前年度に比較して 25.9ポイント低下し 136.2%、健全経営の指標となる負債比率では 31.2ポイント低下し 158.3%となり、ともに適正値を超える比率ではあるが、前年度に比べ望ましい結果となっている。長期的な安全性を示し、100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率では、前年度に比較して 3.5ポイント低下し 65.5%となっている。これは、利益剰余金の増などにより、自己資本が増えたことが主な要因となっている。

ここで、流動資産から流動負債を差し引いた当年度末の正味運転資本については、前年度に比較して 338,722千円・14.1%上昇し 2,744,215千円となり、資金不足は生じていない状況にある。

さらに、資金状況を業務活動、投資活動及び財務活動からみると、業務活動では主に当年度純利益と減価償却費により 679,597千円のプラスとなっている。投資活動では、補助金による収入もあるが、有形固定資産の取得の影響により 226,031千円のマイナスとなっている。財務活動では、企業債借入による資金調達の一方で、企業債の償還額が上回り、399,758千円のマイナスとなっている。

これにより、当年度末の資金残高は、2,475,996千円となり、前年度に比較して 53,808千円・2.2%の増加となっている。資金不足は生じておらず、運転資金はほぼ安定しているといえるが、経営健全化のために自己資本の造成を図られる等体質の強化に引き続き努力されるよう要望する。

以上の結果より、健全で安定した病院の経営基盤の強化に向け、これまで以上に収益の確保に努め、効率的かつ効果的な経営管理による長期的な視野に立った事業運営が求められるものである。

近年、地域の人口減少の一方、高齢化率の増加により、地域の医療・福祉機関との機能分化と連携強化を図る必要性が高まっており、また、医師や医療従事者の確保、施設設備の老朽化に伴う更新の必要性も高まってきている。そのような中、総合病院においては、「新岩見沢市立総合病院建設基本構想」の策定に取り組み、令和2年4月に完成したところである。

一方、北海道から岩見沢市立総合病院と北海道中央労災病院に対し、『人口減少下における急性期機能の維持・強化を図るため、機能集約化など再編統合に向けた議論をすすめていただきたい』との論点提起を契機として、令和2年5月に「岩見沢市立総合病院と北海道中央労災病院の今後のあり方検討委員会」が設置され、両病院の今後のあり方について議論を重ねてきたところである。

両病院の統合にあたっては、急性期医療をはじめ救急・小児・周産期医療など、不採算部門への対応を含む医療機能の維持・拡充、地域の医療や福祉機関との連携強化など、南空知圏域の住民にさらなる質の高い医療の提供を図るとともに、将来にわたって安定した経営基盤の確立を目指し、引き続き慎重に議論を重ねられることを望むものである。

今後も、総合病院と栗沢病院が、それぞれの役割を担いながら、ニーズに即した医療を提供していくため、両院相互の連携を強化・促進し、医療従事者の確保や人材の育成に努めながら、経営の効率化を進め、健全経営を維持するため、一層努力されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料
(病 院)

【資料 1の1】

予 算 決 算 対 照

(1)収益的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
病 院 事 業 収 益	13,092,380,000	12,842,653,621	100.0	98.1	12,173,530,319	100.0	669,123,302
1 総 合 病 院 医 業 収 益	10,763,444,000	9,616,203,846	74.9	89.3	10,386,023,487	85.3	△ 769,819,641
(1) 入 院 収 益	5,769,603,000	4,841,645,142	37.7	83.9	5,474,165,833	45.0	△ 632,520,691
(2) 外 来 収 益	4,912,385,000	4,715,961,717	36.7	96.0	4,843,920,679	39.8	△ 127,958,962
(3) そ の 他 医 業 収 益	81,456,000	58,596,987	0.5	71.9	67,936,975	0.5	△ 9,339,988
2 栗 沢 病 院 医 業 収 益	600,842,000	505,308,082	3.9	84.1	508,420,826	4.2	△ 3,112,744
(1) 入 院 収 益	413,078,000	350,226,352	2.7	84.8	336,915,270	2.8	13,311,082
(2) 外 来 収 益	169,029,000	136,877,550	1.1	81.0	154,828,249	1.3	△ 17,950,699
(3) そ の 他 医 業 収 益	18,735,000	18,204,180	0.1	97.2	16,677,307	0.1	1,526,873
3 医 業 外 収 益	1,196,977,000	2,255,824,582	17.6	188.5	987,945,513	8.1	1,267,879,069
(1) 受 取 利 息 配 当 金	26,000	18,757	0.0	72.1	133,716	0.0	△ 114,959
(2) 補 助 金	69,491,000	1,226,833,890	9.6	1,765.5	11,938,000	0.1	1,214,895,890
(3) 他 会 計 補 助 金 及 び 負 担 金	1,046,054,000	945,720,047	7.4	90.4	893,195,192	7.3	52,524,855
(4) 患 者 外 給 食 収 益	5,569,000	4,783,000	0.0	85.9	4,877,410	0.0	△ 94,410
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	10,502,000	11,475,581	0.1	109.3	10,507,774	0.1	967,807
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	65,335,000	66,993,307	0.5	102.5	67,293,421	0.6	△ 300,114
4 高 等 看 護 学 院 収 益	130,886,000	122,612,382	0.9	93.7	123,292,634	1.0	△ 680,252
(1) 学 院 収 益	21,492,000	21,045,400	0.2	97.9	22,080,000	0.2	△ 1,034,600
(2) 補 助 金 及 び 負 担 金	105,106,000	97,276,953	0.7	92.6	96,804,808	0.8	472,145
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,212,000	4,212,694	0.0	100.0	4,332,739	0.0	△ 120,045
(4) 雑 収 益	76,000	77,335	0.0	101.8	75,087	0.0	2,248
5 市 民 健 康 セ ン タ ー 収 益	200,031,000	142,923,599	1.1	71.5	167,847,859	1.4	△ 24,924,260
(1) 検 診 収 益	200,030,000	142,923,049	1.1	71.5	167,846,729	1.4	△ 24,923,680
(2) 雑 収 益	1,000	550	0.0	55.0	1,130	0.0	△ 580
6 特 別 利 益	200,200,000	199,781,130	1.6	99.8	0	-	199,781,130
(1) 固 定 資 産 売 却 益	5,000	0	-	-	0	-	0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	0	-	-	0	-	0
(3) そ の 他 特 別 利 益	200,095,000	199,781,130	1.6	99.8	0	-	199,781,130
合 計	13,092,380,000	12,842,653,621	100.0	98.1	12,173,530,319	100.0	669,123,302

比較表（消費税等込）

支出

(単位:円、%)

区分 科目	令和2年度				令和元年度		比較増減 B-C
	予算現額 A	決算額 B	構成 比率	執行率 B/A×100	決算額 C	構成 比率	
病院事業費用	13,270,380,000	12,586,627,135	100.0	94.8	12,427,147,760	100.0	159,479,375
1 総合病院医業費用	11,630,991,000	11,040,484,306	87.7	94.9	11,107,508,535	89.4	△ 67,024,229
(1) 給与費用	5,130,580,000	4,861,771,924	38.6	94.8	4,805,139,266	38.7	56,632,658
(2) 材料費用	3,898,944,000	3,661,825,894	29.1	93.9	3,828,599,811	30.8	△ 166,773,917
(3) 経費	1,947,251,000	1,871,622,736	14.9	96.1	1,804,420,913	14.5	67,201,823
(4) 減価償却費	614,558,000	614,018,905	4.9	99.9	635,819,859	5.1	△ 21,800,954
(5) 資産減耗費用	3,500,000	5,800,680	0.0	165.7	2,364,300	0.0	3,436,380
(6) 研究研修費用	36,158,000	25,444,167	0.2	70.4	31,164,386	0.3	△ 5,720,219
2 栗沢病院医業費用	755,669,000	728,682,053	5.8	96.4	722,591,477	5.8	6,090,576
(1) 給与費用	435,903,000	428,518,159	3.4	98.3	427,592,963	3.4	925,196
(2) 材料費用	137,634,000	124,134,744	1.0	90.2	134,290,487	1.1	△ 10,155,743
(3) 経費	160,840,000	155,260,672	1.2	96.5	137,715,294	1.1	17,545,378
(4) 減価償却費	20,207,000	20,205,626	0.2	100.0	22,021,034	0.2	△ 1,815,408
(5) 資産減耗費用	10,000	0	-	-	0	-	0
(6) 研究研修費用	1,075,000	562,852	0.0	52.4	971,699	0.0	△ 408,847
3 医業外費用	388,567,000	358,291,114	2.9	92.2	331,873,717	2.7	26,417,397
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,520,000	33,102,035	0.3	98.8	35,737,224	0.3	△ 2,635,189
(2) 患者外給食材料費	1,433,000	1,019,700	0.0	71.2	1,208,329	0.0	△ 188,629
(3) 消費税及び 地方消費税	16,366,800	16,324,600	0.1	99.7	15,295,800	0.1	1,028,800
(4) 雑損失	337,247,200	307,844,779	2.5	91.3	279,632,364	2.3	28,212,415
4 高等看護学院費用	130,886,000	122,612,382	1.0	93.7	123,292,634	1.0	△ 680,252
(1) 給与費用	92,165,000	88,207,403	0.7	95.7	91,337,409	0.7	△ 3,130,006
(2) 経費	27,501,000	23,190,379	0.2	84.3	20,265,542	0.2	2,924,837
(3) 減価償却費	11,220,000	11,214,600	0.1	100.0	11,689,683	0.1	△ 475,083
5 市民健康センター費用	152,567,000	129,858,860	1.0	85.1	137,143,309	1.1	△ 7,284,449
(1) 給与費用	74,755,000	63,840,962	0.5	85.4	67,072,831	0.5	△ 3,231,869
(2) 材料費用	26,819,000	18,331,136	0.2	68.4	21,766,303	0.2	△ 3,435,167
(3) 経費	46,020,000	42,374,940	0.3	92.1	42,865,970	0.4	△ 491,030
(4) 減価償却費	4,973,000	5,311,822	0.0	106.8	5,438,205	0.0	△ 126,383
6 特別損失	206,700,000	206,698,420	1.6	100.0	4,738,088	0.0	201,960,332
(1) 固定資産売却損	700,000	1,637,290	0.0	233.9	1,845,088	0.0	△ 207,798
(2) 修学資金返還免除	5,400,000	5,280,000	0.0	97.8	2,880,000	0.0	2,400,000
(3) 過年度損益修正損	100,000	0	-	-	13,000	0.0	△ 13,000
(4) その他特別損失	200,500,000	199,781,130	1.6	99.6	0	-	199,781,130
7 予備費	5,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予備費	5,000,000	0	-	-	0	-	0
合計	13,270,380,000	12,586,627,135	100.0	94.8	12,427,147,760	100.0	159,479,375

【資料 1の2】

(1)資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	539,745,000	494,023,610	100.0	91.5	254,016,868	100.0	240,006,742
1 企 業 債	189,300,000	186,000,000	37.7	98.3	154,100,000	60.7	31,900,000
(1) 企 業 債	189,300,000	186,000,000	37.7	98.3	154,100,000	60.7	31,900,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	55,500	0.0	185.0	45,000	0.0	10,500
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	55,500	0.0	185.0	45,000	0.0	10,500
3 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	670,000	1,400,000	0.3	209.0	83,868	0.0	1,316,132
(1) 修 学 資 金 貸 付 返 還 金	670,000	1,400,000	0.3	209.0	83,868	0.0	1,316,132
4 補 助 金	342,905,000	303,565,110	61.4	88.5	-	-	303,565,110
(1) 補 助 金	342,905,000	303,565,110	61.4	88.5	-	-	303,565,110
5 他 会 計 補 助 金	6,840,000	3,003,000	0.6	43.9	-	-	3,003,000
(1) 他 会 計 補 助 金	6,840,000	3,003,000	0.6	43.9	-	-	3,003,000
△ 有 価 証 券 償 還 金	-	-	-	-	99,788,000	39.3	△ 99,788,000
△ 有 価 証 券 償 還 金	-	-	-	-	99,788,000	39.3	△ 99,788,000
合 計	539,745,000	494,023,610	100.0	91.5	254,016,868	100.0	240,006,742

支 出

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,205,503,000	1,140,364,044	100.0	94.6	750,400,358	100.0	389,963,686
1 建 設 改 良 費	604,205,000	541,866,469	47.5	89.7	173,463,261	23.1	368,403,208
(1) 新病院建設費	54,779,000	35,395,568	3.1	64.6	-	-	35,395,568
(2) 総合医療情報 システム整備事業	54,000,000	50,710,000	4.4	93.9	-	-	50,710,000
(3) 有形固定 資産購入費	492,926,000	455,760,901	40.0	92.5	170,963,291	22.8	284,797,610
(4) 有形固定 資産改良費	2,500,000	0	-	-	2,499,970	0.3	△ 2,499,970
2 企 業 債 償 還 金	585,758,000	585,757,575	51.4	100.0	566,087,097	75.4	19,670,478
(1) 企業債償還金	585,758,000	585,757,575	51.4	100.0	566,087,097	75.4	19,670,478
3 貸 付 金	14,540,000	12,740,000	1.1	87.6	10,850,000	1.5	1,890,000
(1) 長期貸付金	14,540,000	12,740,000	1.1	87.6	10,850,000	1.5	1,890,000
4 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予備費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	1,205,503,000	1,140,364,044	100.0	94.6	750,400,358	100.0	389,963,686

比較損益計算書

区 分 科 目	借 方				比較増減 A-B	増減率
	令和2年度		令和元年度			
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 総合病院医業費用	10,817,270,326	86.1	10,907,836,848	87.9	△ 90,566,522	△ 0.8
(1) 給与費	4,859,870,921	38.7	4,803,531,006	38.7	56,339,915	1.2
(2) 材料費	3,585,933,276	28.5	3,759,231,379	30.3	△ 173,298,103	△ 4.6
(3) 経費	1,727,742,341	13.8	1,677,616,688	13.5	50,125,653	3.0
(4) 減価償却費	614,018,905	4.9	635,819,859	5.1	△ 21,800,954	△ 3.4
(5) 資産減耗費	5,800,680	0.0	2,364,300	0.0	3,436,380	145.3
(6) 研究研修費	23,904,203	0.2	29,273,616	0.3	△ 5,369,413	△ 18.3
2 栗沢病院医業費用	713,187,546	5.7	710,162,135	5.7	3,025,411	0.4
(1) 給与費	428,253,353	3.4	427,434,522	3.4	818,831	0.2
(2) 材料費	121,663,870	1.0	132,202,560	1.1	△ 10,538,690	△ 8.0
(3) 経費	142,548,734	1.1	127,583,174	1.0	14,965,560	11.7
(4) 減価償却費	20,205,626	0.2	22,021,034	0.2	△ 1,815,408	△ 8.2
(5) 資産減耗費	0	-	0	-	0	-
(6) 研究研修費	515,963	0.0	920,845	0.0	△ 404,882	△ 44.0
3 医業外費用	582,368,408	4.6	529,407,146	4.3	52,961,262	10.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	33,102,035	0.3	35,737,224	0.3	△ 2,635,189	△ 7.4
(2) 患者外給食材料費	927,000	0.0	1,109,557	0.0	△ 182,557	△ 16.5
(3) 雑損失	548,339,373	4.3	492,560,365	4.0	55,779,008	11.3
4 高等看護学院費用	120,914,437	1.0	121,762,425	1.0	△ 847,988	△ 0.7
(1) 給与費	88,196,279	0.7	91,327,311	0.7	△ 3,131,032	△ 3.4
(2) 経費	21,503,558	0.2	18,745,431	0.2	2,758,127	14.7
(3) 減価償却費	11,214,600	0.1	11,689,683	0.1	△ 475,083	△ 4.1
5 市民健康センター費用	125,593,328	1.0	132,994,476	1.1	△ 7,401,148	△ 5.6
(1) 給与費	63,831,684	0.5	67,072,683	0.6	△ 3,240,999	△ 4.8
(2) 材料費	16,664,851	0.2	19,996,513	0.2	△ 3,331,662	△ 16.7
(3) 経費	39,784,971	0.3	40,487,075	0.3	△ 702,104	△ 1.7
(4) 減価償却費	5,311,822	0.0	5,438,205	0.0	△ 126,383	△ 2.3
6 特別損失	206,698,420	1.6	4,738,088	0.0	201,960,332	4,262.5
(1) 固定資産売却損	1,637,290	0.0	1,845,088	0.0	△ 207,798	△ 11.3
(2) 修学資金返還免除	5,280,000	0.0	2,880,000	0.0	2,400,000	83.3
(3) 過年度損益修正損	0	-	13,000	0.0	△ 13,000	皆減
(4) その他特別損失	199,781,130	1.6	0	-	199,781,130	皆増
小 計	12,566,032,465	100.0	12,406,901,118	100.0	159,131,347	1.3
当年度純利益	249,990,419	-	-	-	249,990,419	皆増
合 計	12,816,022,884	-	12,406,901,118	-	409,121,766	3.3

(消 費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方				比較増減 A-B	増減率
	令和2年度		令和元年度			
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 総合病院医業収益	9,608,081,165	75.0	10,377,620,482	85.4	△ 769,539,317	△ 7.4
(1) 入院収益	4,839,923,424	37.8	5,473,183,245	45.1	△ 633,259,821	△ 11.6
(2) 外来収益	4,713,825,631	36.8	4,841,031,998	39.8	△ 127,206,367	△ 2.6
(3) その他医業収益	54,332,110	0.4	63,405,239	0.5	△ 9,073,129	△ 14.3
2 栗沢病院医業収益	503,394,552	3.9	506,786,158	4.2	△ 3,391,606	△ 0.7
(1) 入院収益	350,115,917	2.7	336,816,659	2.8	13,299,258	3.9
(2) 外来収益	136,714,983	1.1	154,638,900	1.3	△ 17,923,917	△ 11.6
(3) その他医業収益	16,563,652	0.1	15,330,599	0.1	1,233,053	8.0
3 医業外収益	2,252,230,022	17.6	985,037,389	8.1	1,267,192,633	128.6
(1) 受取利息配当金	18,757	0.0	133,716	0.0	△ 114,959	△ 86.0
(2) 補助金	1,226,833,890	9.6	11,938,000	0.1	1,214,895,890	10,176.7
(3) 他会計補助金及び負担金	945,720,047	7.4	893,195,192	7.4	52,524,855	5.9
(4) 患者外給食収益	4,348,199	0.0	4,475,952	0.0	△ 127,753	△ 2.9
(5) 長期前受金戻入	11,475,581	0.1	10,507,774	0.1	967,807	9.2
(6) その他医業外収益	63,833,548	0.5	64,786,755	0.5	△ 953,207	△ 1.5
4 高等看護学院収益	122,605,363	0.9	123,286,380	1.0	△ 681,017	△ 0.6
(1) 学院収益	21,045,400	0.2	22,080,000	0.2	△ 1,034,600	△ 4.7
(2) 補助金及び負担金	97,276,953	0.7	96,804,808	0.8	472,145	0.5
(3) 長期前受金戻入	4,212,694	0.0	4,332,739	0.0	△ 120,045	△ 2.8
(4) 雑収益	70,316	0.0	68,833	0.0	1,483	2.2
5 市民健康センター収益	129,930,652	1.0	154,054,912	1.3	△ 24,124,260	△ 15.7
(1) 検診収益	129,930,152	1.0	154,053,884	1.3	△ 24,123,732	△ 15.7
(2) 雑収益	500	0.0	1,028	0.0	△ 528	△ 51.4
6 特別利益	199,781,130	1.6	0	-	199,781,130	皆増
(1) 固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(3) その他特別利益	199,781,130	1.6	0	-	199,781,130	皆増
小 計	12,816,022,884	100.0	12,146,785,321	100.0	669,237,563	5.5
当年度純損失	-	-	260,115,797	-	△ 260,115,797	皆減
合 計	12,816,022,884	-	12,406,901,118	-	409,121,766	3.3

比較貸借対照表

区 分 科 目	借 方				比較増減 A-B	増減率
	令和2年度		令和元年度			
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 固定資産	5,200,853,918	52.7	5,358,308,583	56.0	△ 157,454,665	△ 2.9
(1) 有形固定資産	5,165,537,694	52.3	5,329,040,658	55.7	△ 163,502,964	△ 3.1
イ 土地	567,846,517	5.7	567,846,517	5.9	0	-
ロ 建物	2,763,028,405	28.0	2,981,928,922	31.2	△ 218,900,517	△ 7.3
ハ 構築物	11,597,926	0.1	11,818,088	0.1	△ 220,162	△ 1.9
ニ 器械備品	1,775,062,768	18.0	1,753,704,733	18.3	21,358,035	1.2
ホ 車両	543,537	0.0	580,478	0.0	△ 36,941	△ 6.4
ヘ 建設仮勘定	38,715,141	0.4	4,418,520	0.1	34,296,621	776.2
ト その他有形固定資産	8,743,400	0.1	8,743,400	0.1	0	-
(減価償却累計額)	(12,844,797,422)		(12,315,543,170)		(529,254,252)	(4.3)
(2) 無形固定資産	5,630,092	0.1	5,641,793	0.1	△ 11,701	△ 0.2
イ 電話加入権	5,523,010	0.1	5,523,010	0.1	0	-
ロ その他無形固定資産	107,082	0.0	118,783	0.0	△ 11,701	△ 9.9
(3) 投資その他の資産	29,686,132	0.3	23,626,132	0.2	6,060,000	25.6
イ 長期貸付金	29,686,132	0.3	23,626,132	0.2	6,060,000	25.6
ロ 破産更生債権等	514,927	0.0	309,697	0.0	205,230	66.3
貸倒引当金	△ 514,927	△ 0.0	△ 309,697	△ 0.0	△ 205,230	△ 66.3
2 流動資産	4,664,511,072	47.3	4,212,327,468	44.0	452,183,604	10.7
(1) 現金預金	2,475,995,527	25.1	2,422,187,664	25.3	53,807,863	2.2
(2) 未収金	2,139,495,230	21.7	1,753,204,691	18.3	386,290,539	22.0
イ 未収金	2,139,867,069	21.7	1,753,576,530	18.3	386,290,539	22.0
ロ 貸倒引当金	△ 371,839	△ 0.0	△ 371,839	△ 0.0	0	-
(3) 貯蔵品	48,520,315	0.5	36,435,113	0.4	12,085,202	33.2
(4) 釣銭資金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	-
資産合計	9,865,364,990	100.0	9,570,636,051	100.0	294,728,939	3.1

(消費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方				比較増減 A-B	増減率
	令和2年度		令和元年度			
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
3 固 定 負 債	4,125,138,107	41.8	4,458,155,686	46.6	△ 333,017,579	△ 7.5
(1) 企 業 債	2,145,517,163	21.7	2,494,358,413	26.1	△ 348,841,250	△ 14.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,145,517,163	21.7	2,494,358,413	26.1	△ 348,841,250	△ 14.0
(2) 引 当 金	1,979,620,944	20.1	1,963,797,273	20.5	15,823,671	0.8
イ 退職給付引当金	1,979,620,944	20.1	1,963,797,273	20.5	15,823,671	0.8
4 流 動 負 債	1,920,296,340	19.5	1,806,835,066	18.9	113,461,274	6.3
(1) 企 業 債	534,841,250	5.4	585,757,575	6.1	△ 50,916,325	△ 8.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	534,841,250	5.4	585,757,575	6.1	△ 50,916,325	△ 8.7
(2) 未 払 金	992,901,379	10.1	836,380,134	8.8	156,521,245	18.7
(3) 引 当 金	352,539,772	3.6	342,891,388	3.6	9,648,384	2.8
イ 賞与引当金	352,539,772	3.6	342,891,388	3.6	9,648,384	2.8
(4) 預 り 金	40,013,939	0.4	41,805,969	0.4	△ 1,792,030	△ 4.3
5 繰 延 収 益	574,924,092	5.8	310,629,267	3.2	264,294,825	85.1
(1) 長 期 前 受 金	1,213,442,196	12.2	952,321,274	9.8	261,120,922	27.4
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 638,518,104	△ 6.4	△ 641,692,007	△ 6.6	3,173,903	0.5
負 債 合 計	6,620,358,539	67.1	6,575,620,019	68.7	44,738,520	0.7
6 資 本 金	4,410,560,955	44.7	4,334,514,967	45.3	76,045,988	1.8
(1) 資 本 金	4,410,560,955	44.7	4,334,514,967	45.3	76,045,988	1.8
イ 固 有 資 本 金	105,301,151	1.1	105,301,151	1.1	0	-
ロ 出 資 金	2,213,954,947	22.4	2,213,954,947	23.1	0	-
ハ 組 入 資 本 金	2,091,304,857	21.2	2,015,258,869	21.1	76,045,988	3.8
7 剰 余 金	△ 1,165,554,504	△ 11.8	△ 1,339,498,935	△ 14.0	173,944,431	13.0
(1) 資 本 剰 余 金	132,559,059	1.3	132,559,059	1.4	0	-
イ 道 補 助 金	109,000	0.0	109,000	0.0	0	-
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	100,173,914	1.0	100,173,914	1.1	0	-
ハ その他資本剰余金	32,276,145	0.3	32,276,145	0.3	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,298,113,563	△ 13.1	△ 1,472,057,994	△ 15.4	173,944,431	11.8
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,848,954,012	18.7	1,848,954,012	19.3	0	-
ロ 福 利 施 設 積 立 金	8,972,000	0.1	8,972,000	0.1	0	-
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,156,039,575	31.9	3,329,984,006	34.8	△ 173,944,431	△ 5.2
資 本 合 計	3,245,006,451	32.9	2,995,016,032	31.3	249,990,419	8.3
負 債 資 本 合 計	9,865,364,990	100.0	9,570,636,051	100.0	294,728,939	3.1

【資料 4】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 率		未 収 入 額
					2年度	元年度	
現 年 度 分	1 病院事業収益	12,842,653,621	10,900,127,909		84.9	85.9	1,942,525,712
	(1) 総合病院医業収益	9,616,203,846	8,013,480,112		83.3	84.6	1,602,723,734
	入院収益	4,841,645,142	4,046,798,466		83.6	83.6	794,846,676
	外来収益	4,715,961,717	3,912,034,115		83.0	85.6	803,927,602
	その他医業収益	58,596,987	54,647,531		93.3	93.6	3,949,456
	(2) 栗沢病院医業収益	505,308,082	441,618,932		87.4	83.1	63,689,150
	入院収益	350,226,352	306,404,703		87.5	82.5	43,821,649
	外来収益	136,877,550	117,619,959		85.9	83.3	19,257,591
	その他医業収益	18,204,180	17,594,270		96.6	94.0	609,910
	(3) 医業外収益	2,255,824,582	1,997,937,058		88.6	99.0	257,887,524
	受取利息配当金	18,757	18,757		100.0	100.0	0
	補助金	1,226,833,890	970,194,800		79.1	35.8	256,639,090
	他会計補助金及び負担金	945,720,047	945,720,047		100.0	100.0	0
	患者外給食収益	4,783,000	4,671,400		97.7	97.6	111,600
	長期前受金戻入	11,475,581	11,475,581		100.0	100.0	0
	その他医業外収益	66,993,307	65,856,473		98.3	96.9	1,136,834
	(4) 高等看護学院収益	122,612,382	120,645,982		98.4	98.3	1,966,400
	学院収益	21,045,400	19,079,000		90.7	90.5	1,966,400
	補助金及び負担金	97,276,953	97,276,953		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	4,212,694	4,212,694		100.0	100.0	0
	雑収益	77,335	77,335		100.0	100.0	0
	(5) 市民健康センター収益	142,923,599	126,664,695		88.6	91.2	16,258,904
	検診収益	142,923,049	126,664,145		88.6	91.2	16,258,904
	雑収益	550	550		100.0	100.0	0
	(6) 特別利益	199,781,130	199,781,130		100.0	-	0
	2 資本的収入	494,023,610	358,591,700		72.6	100.0	135,431,910
	(1) 企業債	186,000,000	186,000,000		100.0	100.0	0
(2) 固定資産売却代金	55,500	55,500		100.0	100.0	0	
(3) 修学資金貸付返還金	1,400,000	1,400,000		100.0	100.0	0	
(4) 補助金	303,565,110	168,133,200		55.4	-	135,431,910	
(5) 他会計補助金	3,003,000	3,003,000		100.0	-	0	
△ 有価証券償還金	-	-		-	100.0	-	
計	13,336,677,231	11,258,719,609		84.4	86.2	2,077,957,622	
過 年 度 分	1 病院事業収益	1,753,576,530	1,691,358,915	308,168	96.5	97.5	61,909,447
	(1) 総合病院医業収益	1,624,554,829	1,575,744,952	308,168	97.0	98.4	48,501,709
	(2) 栗沢病院医業収益	101,800,735	88,989,366		87.4	81.9	12,811,369
	(3) 医業外収益	10,399,099	9,802,730		94.3	94.0	596,369
	(4) 高等看護学院収益	2,100,000	2,100,000		100.0	100.0	0
	(5) 市民健康センター収益	14,721,867	14,721,867		100.0	100.0	0
計	1,753,576,530	1,691,358,915	308,168	96.5	97.5	61,909,447	
合 計	15,090,253,761	12,950,078,524	308,168	85.8	87.5	2,139,867,069	

※過年度分の栗沢病院医業収益は、旧栗沢町未収金引継金を含む。

【資料 5】

業 務 実 績 表

項 目		単 位	令和 2 年度 A	令和 元 年度 B	増 減 A - B	増減率 (%)	
患 者 数 ()は栗沢病院分	入 院 (A)	人	(22,977) 131,229	(21,149) 145,521	(1,828) △ 14,292	△ 9.8	
	外 来 (B)	人	(10,894) 204,104	(12,256) 231,163	(△ 1,362) △ 27,059	△ 11.7	
	計	人	(33,871) 335,333	(33,405) 376,684	(466) △ 41,351	△ 11.0	
病 床 数	一 般・療 養・精 神	床	565	565	0	-	
	感 染 症	床	4	4	0	-	
	計 (C)	床	569	569	0	-	
入 院 診 療 日 数 (D)	日	365	366	△ 1	△ 0.3		
外 来 診 療 日 数 (E) ()は栗沢病院分	日	(243) 243	(242) 240	(1) 3	(0.4) 1.3		
1日平均患者数	入 院 [A/D] (F)	人	360	398	△ 38	△ 9.5	
	外 来 [B/E] (G)	人	840	963	△ 123	△ 12.8	
	計	人	1,200	1,361	△ 161	△ 11.8	
病 床 利 用 率	全 体 [A/(C×D)]	%	63.2	69.9	△ 6.7		
医 師 1 人 1 日 当 り 患 者 数	入 院 [F/L]	人	7	8	△ 1	△ 12.5	
	外 来 [G/L]	人	17	19	△ 2	△ 10.5	
	計	人	24	27	△ 3	△ 11.1	
診 療 収 入	入 院	年 間 (H)	円	5,190,039,341	5,809,999,904	△ 619,960,563	△ 10.7
		1日平均[H/D] (I)	円	14,219,286	15,874,317	△ 1,655,031	△ 10.4
	外 来	年 間 (J)	円	4,850,540,614	4,995,670,898	△ 145,130,284	△ 2.9
		1日平均[J/E] (K)	円	19,961,072	20,809,971	△ 848,899	△ 4.1
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	入 院 [I/F]	円	39,498	39,885	△ 387	△ 1.0	
	外 来 [K/G]	円	23,763	21,610	2,153	10.0	
医 師 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	入 院 [I/L]	円	284,386	305,275	△ 20,889	△ 6.8	
	外 来 [K/L]	円	399,221	400,192	△ 971	△ 0.2	
医 師 数 (L)	人	50	52	△ 2	△ 3.8		

※令和元年度は、1日平均患者者数(F) (G)及び診療収入の1日平均(I) (K)は各病院の平均値を合算し算出。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明	
		2 年 度	元年度	30年度		
構 成	固 定 資 産 率	固 定 資 産 5,200,853,918	×100= 52.7	56.0	58.4	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
		9,865,364,990 総 資 産				
成	流 動 資 産 率	流 動 資 産 4,664,511,072	×100= 47.3	44.0	41.6	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率の大きいほうが望ましい。
		9,865,364,990 総 資 産				
比	固 定 負 債 率	固 定 負 債 4,125,138,107	×100= 41.8	46.6	48.0	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
		9,865,364,990 総 資 本				
率	自 己 資 本 率	自 己 資 本 3,819,930,543	×100= 38.7	34.5	35.0	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
		9,865,364,990 総 資 本				
財 務 比	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 5,200,853,918	×100= 65.5	69.0	70.3	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
		7,945,068,650 自 己 資 本 + 固 定 負 債				
率	固 定 比 率	固 定 資 産 5,200,853,918	×100= 136.2	162.1	166.7	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。 100%以下が望ましい。
		3,819,930,543 自 己 資 本				
率	流 動 比 率	流 動 資 産 4,664,511,072	×100= 242.9	233.1	245.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。
		1,920,296,340 流 動 負 債				

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明	
		2 年 度	元年度	30年度		
財 務 比 率	当 座 比 率	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 4,615,862,596 ----- 1,920,296,340 流 動 負 債	×100= 240.4	231.1	240.3	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	現 金 預 金 2,475,995,527 ----- 1,920,296,340 流 動 負 債	×100= 128.9	134.1	146.2	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	固定負債+流動負債 6,045,434,447 ----- 3,819,930,543 自 己 資 本	×100= 158.3	189.5	185.4	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	総 収 益 12,816,022,884 ----- 12,566,032,465 総 費 用	×100= 102.0	97.9	97.1	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	医 業 収 支 比 率	医 業 収 益 10,111,475,717 ----- 11,530,457,872 医 業 費 用	×100= 87.7	93.7	92.8	医業収益と医業費用との割合で業務活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注1) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

水道事業会計

水道事業会計

1 業務の状況

令和2年度における水道事業は、市民生活や経済活動に直結するライフラインとして、市民生活及び産業にとって重要な役割を担っていることを踏まえ、安全で良質な水の安定した供給の確保のため、配水設備工事を実施し、水道施設の老朽化対策・耐震化の推進を図るとともに給水サービスの向上に努められている。

普及状況は、「資料5」の示すとおり、現在給水人口は 78,796人で、前年度に比較して 962人・1.2%減少し、給水戸数は 43,282戸で、予定した給水戸数 43,073戸を上回っているが、前年度に比較して 25戸・0.1%の減少となっている。

給水区域内人口に対する現在給水人口の割合を示す普及率は 99.95%で、前年度と同率となっている。

年間配水量は 9,274,526 m^3 で、予定した配水量 9,009,000 m^3 を上回っているが、前年度に比較して 73,588 m^3 ・0.8%の減少となっている。一方、年間有収水量については 7,653,860 m^3 で、前年度に比較して 6,938 m^3 ・0.1%の増加となっている。

管路総延長は 1,148,534mで、前年度に比較して 1,187m・0.1%の減少となっている。経営の効率性を示す有収率は 82.53%で、前年度に比較して 0.73ポイントの上昇となっている。

2 予算と決算の状況（資料1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益については、予算現額 1,826,000千円に対し、決算額 1,854,807千円で、予算現額に対する収入率は 101.6%となっている。

この決算額・収入率の内容は、営業収益で 1,686,577千円・101.4%、営業外収益で 162,401千円・100.1%、特別利益で 5,828千円・58,278.7%となっている。

一方、水道事業費用については、予算現額 1,743,000千円に対し、決算額 1,647,723千円で、執行率は 94.5%となっており、95,277千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、営業費用で 1,518,255千円・95.5%、営業外費用で 128,657千円・97.1%、特別損失で 811千円・49.8%となっており、不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費で18,112千円、配水及び給水費で 17,495千円、資産減耗費で 17,203千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額 534,000千円に対し、決算額 530,000千円で、予算現額に対する収入率は 99.3%となっている。

この決算額・収入率の内容は、企業債で 450,000千円・100.0%、出資金で 70,000千円・100.0%、道補助金で 10,000千円・142.9%となっている。

一方、資本的支出については、予算現額 1,430,000千円に対し、決算額 1,363,771千円で、執行率は 95.4%となっており、66,229千円が不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 946,362千円・93.6%、企業債償還金で 415,987千円・100.0%、返還金で 1,422千円・99.9%となっており、不用額の主なものは、建設改良費の配水設備工事費で 36,901千円、営業設備費で 25,796千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 833,771千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 83,619千円、減債積立金 189,000千円、過年度分損益勘定留保資金 165,792千円及び当年度分損益勘定留保資金 395,360千円で補填されている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

営業収益については、決算額 1,533,724千円で、前年度に比較して 711千円の減少であり、この内容は、その他営業収益で 5,305千円・3.7%の増もあるが、給水収益で 6,015千円・0.4%の減によるものである。

営業外収益については、決算額 160,490千円で、前年度に比較して 96,369千円・37.5%の減少であり、この内容は、雑収益で 60,346千円・72.0%の減、全額一般会計からの補助金である他会計補助金で 30,000千円の皆減等によるものである。

特別利益については、決算額 5,811千円で、前年度に比較して 4,822千円・487.1%の増加であり、この内容は、主にその他特別利益で 4,690千円・492.4%の増によるものである。

以上、総収益 1,700,026千円で、前年度に比較して 92,258千円・5.1%の減少となっている。

(2) 費用について

営業費用については、決算額 1,455,610千円で、前年度に比較して 7,390千円・0.5%の増加であり、この内容は、資産減耗費で 13,973千円・20.8%等の減もあるが、原水及び浄水費で 27,915千円・8.2%等の増によるものである。

営業外費用については、決算額 120,243千円で、前年度に比較して 18,219千円・13.2%の減少であり、この内容は、雑支出で 9,375千円・93.6%、支払利息及び企業債取扱諸費で 8,844千円・6.9%の減によるものである。

特別損失については、決算額 738千円で、前年度に比較して 12,133千円・94.3%の減少であり、この内容は、主に過年度損益修正損の 11,181千円・93.8%の減によるものである。

以上、総費用 1,576,591千円で、前年度に比較して 22,963千円・1.4%の減少となっている。

さらに、これを費用別に比較すると、次表の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、報酬で 5,868千円・96.3%、給料手当で 4,199千円・4.4%等の減により 13,268千円・10.8%の減少となっている。物件費では、備用品費等で 6,080千円・9.3%等の減もあるが、主に修繕費で 4,128千円・5.1%の増により 376千円・0.1%の増加となっている。その他経費では、建設負担金で 29,522千円・22.3%等の増もあるが、資産減耗費で 13,973千円・20.8%、特別損失で 12,133千円・94.3%等の減により 10,071千円・0.8%の減少となっている。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

項目	区分	決算額		比較増減		構成比率	
		令和2年度	令和元年度	金額	率	2年度	元年度
1	人件費	109,699,498	122,967,246	△ 13,267,748	△ 10.8	7.0	7.7
	給料手当	90,535,561	94,734,703	△ 4,199,142	△ 4.4	5.8	5.9
	報酬	222,400	6,090,400	△ 5,868,000	△ 96.3	0.0	0.4
	法定福利費	18,941,537	22,142,143	△ 3,200,606	△ 14.5	1.2	1.4
2	物件費	266,810,096	266,433,800	376,296	0.1	16.9	16.7
	動力費	6,908,042	7,448,136	△ 540,094	△ 7.3	0.4	0.5
	修繕費	85,227,166	81,099,010	4,128,156	5.1	5.4	5.1
	材料費	2,774,879	2,052,593	722,286	35.2	0.2	0.1
	委託料	112,499,473	110,353,600	2,145,873	1.9	7.1	6.9
	備用品費等	59,400,536	65,480,461	△ 6,079,925	△ 9.3	3.8	4.1
3	その他経費	1,200,081,504	1,210,152,821	△ 10,071,317	△ 0.8	76.1	75.6
	受水負担金	204,039,572	205,658,508	△ 1,618,936	△ 0.8	12.9	12.9
	建設負担金	162,099,293	132,577,594	29,521,699	22.3	10.3	8.3
	工事請負費	6,108,000	0	6,108,000	皆増	0.4	-
	減価償却費	653,552,648	653,309,070	243,578	0.0	41.4	40.8
	資産減耗費	53,300,886	67,274,190	△ 13,973,304	△ 20.8	3.4	4.2
	支払利息	119,600,772	128,444,736	△ 8,843,964	△ 6.9	7.6	8.0
	雑支出	642,156	10,017,254	△ 9,375,098	△ 93.6	0.0	0.6
	特別損失	738,177	12,871,469	△ 12,133,292	△ 94.3	0.1	0.8
合計		1,576,591,098	1,599,553,867	△ 22,962,769	△ 1.4	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表・資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 17,395,892千円で、前年度に比較して 144,024千円・0.8%の増加であり、資産の構成は、固定資産で 16,263,044千円（構成比率 93.5%）、流動資産で 1,132,848千円（構成比率 6.5%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、建設仮勘定で 754,393千円・61.1%等の減もあるが、構築物で 935,252千円・6.8%等の増により 153,833千円・1.0%の増加となっている。流動資産では、現金預金で 13,009千円・1.4%等の増もあるが、未収金で 22,942千円・11.1%の減により 9,809千円・0.9%の減少となっている。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 91.8%であり、前年度に比較して 1.4ポイントの上昇となっている。

また、未収入額の合計は 200,202千円で、前年度に比較して 27,253千円・12.0%の減少となっている。この未収入額の主なものは、営業収益で 200,001千円（現年度分 152,071千円、過年度分 47,930千円）となっている。

居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は 15,093千円で、前年度に比較して 14,837千円・49.6%の減少となっている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 10,533,572千円（構成比率 60.6%）、資本で 6,862,320千円（構成比率 39.4%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、流動負債で 60,228千円・10.8%等の増もあるが、全額長期前受金である繰延収益で 128,390千円・4.4%の減により、49,411千円・0.5%の減少となっている。

資本では、剰余金の利益剰余金で 6,565千円・0.7%の減もあるが、資本金の組入資本金で 130,000千円・3.3%、出資金で 70,000千円・12.0%等の増により 193,435千円・2.9%の増加となっている。

5 む す び

令和2年度の水道事業は、整備計画に基づき施設の老朽化対策と耐震化に向けて配水設備工事が継続的に実施されている。

経営面については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響で、家事用の使用水量が増加したものの、業務用の使用水量が減少したため、給水収益全体としては前年度から僅かに減少した。

経営成績は、総収益 1,700,026千円で前年度に比較して 92,258千円・5.1%減少し、総費用 1,576,591千円で前年度に比較して 22,963千円・1.4%減少したことにより、当年度の純利益は 123,435千円となり、前年度に比較して 69,295千円・36.0%の減少となっている。

なお、純利益に繰越利益剰余金 63,679千円、減債積立金取崩額 189,000千円を加えた 376,115千円が当年度末処分利益剰余金となっており、このうち 120,000千円を減債積立金の積立へ、189,000千円を資本金へ組み入れる予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 7,548,908千円に、本年度借入額 450,000千円を加え、本年度償還額 415,987千円を控除した 7,582,920千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 34,013千円・0.5%の増加となっている。

当年度決算について、水道事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」でみると、収益比率においては、企業経営の効率性を示す総収支比率では、前年度に比較して 4.2ポイント低下し 107.8%、営業活動の能率を示す営業収支比率では、前年度に比較して 0.6ポイント低下し 105.4%となっているが、いずれも望ましいとされている 100%以上となっており、継続して良好な比率水準が保たれている。構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、前年度に比較して 0.1ポイント低下し 55.3%となっているが、望ましいとされている 50%以上となっている。財務比率においては、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率で、前年度に比較して 21.6ポイント低下し 183.4%となっており、望ましいとされている 200%を下回った。一方、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率で、前年度に比較して 0.4ポイント上昇し 96.9%となり、負債比率で、前年度に比較して 0.3ポイント上昇し 80.7%となっているが、いずれも望ましいとされている 100%以下となっている。

さらに、資金状況を業務活動、投資活動及び財務活動からみると、業務活動では、主に減価償却費により 762,883千円のプラスとなっている。投資活動では、一般会計からの出資や、道からの補助金による資金調達的一方、有形固定資産の取得等により 783,887千円のマイナスとなっている。財務活動では、企業債借入の収入が企業債の償還額を上回り 34,013千円のプラスとなっている。この結果、当年度末の資金残高は、937,305千円となり、前年度末と比較して 13,009千円・1.4%の増加となっている。

以上の結果が示すとおり、これまでの企業努力により、収益の確保が図られ、安定した健全経営及び経営基盤の強化に向けた事業運営は順調に推移しているものと認められる。

現在、令和2年度までを計画期間とした「岩見沢市地域水道ビジョン」に掲げる各施策の確実な実施と一層の企業努力による効率的な経営に取り組まれたところである。水道事業の財源である給水収益の増加が見込めない中で、今後も老朽化施設の更新や耐震化を進めていくには多大な費用が見込まれ、その財源確保も必要であることから、更新費用の平準化を考慮するとともに、経済性・効率性・有効性の観点からも、有収率の向上に努められたい。また、給水料金の収納率についても、経済状態が厳しい中ではあるが、引き続き徴収事務を強化し、収納率の向上に努められたい。

今後とも安全で安心な水道水の安定供給に向けた事業の展開を計画的に推進されるとともに、健全な事業運営を維持するためにも、事務・事業の効率的かつ効果的な執行による経営コストの節減を図りながら、経営基盤の強化に向け引き続き努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料
(水 道)

【資料 1の1】

予 算 決 算 対 照

(1)収益的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
水道事業収益	1,826,000,000	1,854,806,713	100.0	101.6	1,927,525,409	100.0	△ 72,718,696
1 営業収益	1,663,726,000	1,686,577,444	90.9	101.4	1,667,418,113	86.5	19,159,331
(1) 給水収益	1,504,620,000	1,525,496,464	82.2	101.4	1,513,407,974	78.5	12,088,490
(2) その他営業収益	159,106,000	161,080,980	8.7	101.2	154,010,139	8.0	7,070,841
2 営業外収益	162,264,000	162,401,399	8.8	100.1	259,114,845	13.4	△ 96,713,446
(1) 受取利息	18,000	16,904	0.0	93.9	38,661	0.0	△ 21,757
(2) 長期前受金戻入	138,570,000	136,967,854	7.4	98.8	142,969,000	7.4	△ 6,001,146
(3) 雑収益	23,676,000	25,416,641	1.4	107.4	86,107,184	4.5	△ 60,690,543
△ 他会計補助金	-	-	-	-	30,000,000	1.5	△ 30,000,000
3 特別利益	10,000	5,827,870	0.3	58,278.7	992,451	0.1	4,835,419
(1) 過年度 損益修正益	10,000	185,475	0.0	1,854.8	39,937	0.0	145,538
(2) その他特別利益	0	5,642,395	0.3	-	952,514	0.1	4,689,881
合 計	1,826,000,000	1,854,806,713	100.0	101.6	1,927,525,409	100.0	△ 72,718,696

比較表（消費税等込）

支 出

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
水道事業費用	1,743,000,000	1,647,722,971	100.0	94.5	1,654,025,560	100.0	△ 6,302,589
1 営業費用	1,589,939,524	1,518,254,892	92.1	95.5	1,503,613,184	90.9	14,641,708
(1) 原水及び浄水費	422,391,524	404,279,307	24.5	95.7	370,168,072	22.4	34,111,235
(2) 配水及び給水費	242,044,000	224,548,976	13.6	92.8	216,990,081	13.1	7,558,895
(3) 業 務 費	105,667,000	99,651,221	6.1	94.3	100,207,573	6.1	△ 556,352
(4) 総 係 費	90,586,000	82,921,854	5.0	91.5	94,356,198	5.7	△ 11,434,344
(5) 減価償却費	658,747,000	653,552,648	39.7	99.2	653,309,070	39.5	243,578
(6) 資産減耗費	70,504,000	53,300,886	3.2	75.6	68,582,190	4.1	△ 15,281,304
2 営業外費用	132,473,000	128,656,822	7.8	97.1	137,458,215	8.3	△ 8,801,393
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	120,811,000	119,600,772	7.3	99.0	128,444,736	7.7	△ 8,843,964
(2) 消費税及び 地方消費税	11,000,000	8,608,900	0.5	78.3	4,480,300	0.3	4,128,600
(3) 雑 支 出	662,000	447,150	0.0	67.5	4,533,179	0.3	△ 4,086,029
3 特別損失	1,630,000	811,257	0.1	49.8	12,954,161	0.8	△ 12,142,904
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,630,000	811,257	0.1	49.8	12,001,647	0.7	△ 11,190,390
△ その他特別損失	-	-	-	-	952,514	0.1	△ 952,514
4 予 備 費	18,957,476	0	-	-	0	-	0
(1) 予 備 費	18,957,476	0	-	-	0	-	0
合 計	1,743,000,000	1,647,722,971	100.0	94.5	1,654,025,560	100.0	△ 6,302,589

【資料 1の2】

(1)資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	534,000,000	530,000,000	100.0	99.3	477,900,598	100.0	52,099,402
1 企 業 債	450,000,000	450,000,000	84.9	100.0	390,000,000	81.6	60,000,000
(1) 企 業 債	450,000,000	450,000,000	84.9	100.0	390,000,000	81.6	60,000,000
2 出 資 金	70,000,000	70,000,000	13.2	100.0	40,000,000	8.4	30,000,000
(1) 出 資 金	70,000,000	70,000,000	13.2	100.0	40,000,000	8.4	30,000,000
3 道 補 助 金	7,000,000	10,000,000	1.9	142.9	17,500,000	3.7	△ 7,500,000
(1) 道 補 助 金	7,000,000	10,000,000	1.9	142.9	17,500,000	3.7	△ 7,500,000
4 工 事 負 担 金	6,999,000	0	-	-	30,400,598	6.3	△ 30,400,598
(1) 工 事 負 担 金	6,999,000	0	-	-	30,400,598	6.3	△ 30,400,598
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	-	-	0	-	0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	-	-	0	-	0
合 計	534,000,000	530,000,000	100.0	99.3	477,900,598	100.0	52,099,402

支 出

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,430,000,000	1,363,770,962	100.0	95.4	1,376,521,486	100.0	△ 12,750,524
1 建 設 改 良 費	1,011,589,000	946,361,588	69.4	93.6	977,587,274	71.0	△ 31,225,686
(1) 配水設備工事費	818,036,000	781,134,800	57.3	95.5	808,447,527	58.7	△ 27,312,727
(2) 営業設備費	186,964,000	161,167,788	11.8	86.2	163,091,747	11.9	△ 1,923,959
(3) 資産購入費	6,589,000	4,059,000	0.3	61.6	6,048,000	0.4	△ 1,989,000
2 企 業 債 償 還 金	415,988,000	415,987,266	30.5	100.0	397,638,975	28.9	18,348,291
(1) 企業債償還金	415,988,000	415,987,266	30.5	100.0	397,638,975	28.9	18,348,291
3 返 還 金	1,423,000	1,422,108	0.1	99.9	1,295,237	0.1	126,871
(1) 返 還 金	1,423,000	1,422,108	0.1	99.9	1,295,237	0.1	126,871
4 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	1,430,000,000	1,363,770,962	100.0	95.4	1,376,521,486	100.0	△ 12,750,524

【資料 2】

比較損益計算書

区 分 科 目	借				方	
	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	増減率
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 営業費用	1,455,609,993	92.3	1,448,220,408	90.5	7,389,585	0.5
(1) 原水及び浄水費	367,526,651	23.3	339,611,342	21.2	27,915,309	8.2
(2) 配水及び給水費	208,413,053	13.2	203,489,215	12.7	4,923,838	2.4
(3) 業務費	92,160,334	5.9	93,307,258	5.9	△ 1,146,924	△ 1.2
(4) 総係費	80,656,421	5.1	91,229,333	5.7	△ 10,572,912	△ 11.6
(5) 減価償却費	653,552,648	41.4	653,309,070	40.8	243,578	0.0
(6) 資産減耗費	53,300,886	3.4	67,274,190	4.2	△ 13,973,304	△ 20.8
2 営業外費用	120,242,928	7.6	138,461,990	8.7	△ 18,219,062	△ 13.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	119,600,772	7.6	128,444,736	8.1	△ 8,843,964	△ 6.9
(2) 雑支出	642,156	0.0	10,017,254	0.6	△ 9,375,098	△ 93.6
3 特別損失	738,177	0.1	12,871,469	0.8	△ 12,133,292	△ 94.3
(1) 過年度損益修正損	738,177	0.1	11,918,955	0.7	△ 11,180,778	△ 93.8
△ その他特別損失	-	-	952,514	0.1	△ 952,514	皆減
小 計	1,576,591,098	100.0	1,599,553,867	100.0	△ 22,962,769	△ 1.4
当年度純利益	123,435,021	-	192,730,354	-	△ 69,295,333	△ 36.0
合 計	1,700,026,119	-	1,792,284,221	-	△ 92,258,102	△ 5.1

(消費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減 A-B	増 減 率
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度			
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 収 益	1,533,724,380	90.2	1,534,435,081	85.6	△ 710,701	△ 0.0
(1) 給 水 収 益	1,386,836,340	81.6	1,392,851,832	77.7	△ 6,015,492	△ 0.4
(2) その他営業収益	146,888,040	8.6	141,583,249	7.9	5,304,791	3.7
2 営 業 外 収 益	160,490,422	9.4	256,859,360	14.3	△ 96,368,938	△ 37.5
(1) 受 取 利 息	16,904	0.0	38,661	0.0	△ 21,757	△ 56.3
(2) 長期前受金戻入	136,967,854	8.0	142,969,000	7.9	△ 6,001,146	△ 4.2
(3) 雑 収 益	23,505,664	1.4	83,851,699	4.7	△ 60,346,035	△ 72.0
△ 他会計補助金	-	-	30,000,000	1.7	△ 30,000,000	皆減
3 特 別 利 益	5,811,317	0.4	989,780	0.1	4,821,537	487.1
(1) 過年度損益修正益	168,922	0.0	37,266	0.0	131,656	353.3
(2) その他特別利益	5,642,395	0.4	952,514	0.1	4,689,881	492.4
小 計	1,700,026,119	100.0	1,792,284,221	100.0	△ 92,258,102	△ 5.1
当 年 度 純 損 失						
合 計	1,700,026,119	-	1,792,284,221	-	△ 92,258,102	△ 5.1

比較貸借対照表

区 分 科 目	借				方	
	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	増減率
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 固定資産	16,263,043,982	93.5	16,109,210,626	93.4	153,833,356	1.0
(1) 有形固定資産	16,263,043,982	93.5	16,109,210,626	93.4	153,833,356	1.0
イ 土地	27,529,677	0.2	27,529,677	0.2	0	-
ロ 立木	3,604,106	0.0	3,604,106	0.0	0	-
ハ 建物	176,127,193	1.0	181,145,300	1.0	△ 5,018,107	△ 2.8
ニ 構築物	14,702,505,567	84.5	13,767,253,929	79.8	935,251,638	6.8
ホ 機械及び装置	857,858,337	4.9	874,895,126	5.1	△ 17,036,789	△ 1.9
ヘ 車両及び運搬具	10,663,717	0.1	15,366,705	0.1	△ 4,702,988	△ 30.6
ト 工具器具及び備品	4,774,482	0.0	5,042,300	0.0	△ 267,818	△ 5.3
チ 建設仮勘定 (減価償却累計額)	479,980,903 (12,508,578,693)	2.8	1,234,373,483 (11,986,242,366)	7.2	△ 754,392,580 (522,336,327)	△ 61.1 (4.4)
2 流動資産	1,132,848,206	6.5	1,142,657,332	6.6	△ 9,809,126	△ 0.9
(1) 現金預金	937,304,648	5.4	924,296,073	5.3	13,008,575	1.4
(2) 未収金	184,620,583	1.0	207,562,457	1.2	△ 22,941,874	△ 11.1
イ 未収金	200,201,896	1.1	227,455,154	1.3	△ 27,253,258	△ 12.0
ロ 貸倒引当金	△ 15,581,313	△ 0.1	△ 19,892,697	△ 0.1	4,311,384	21.7
(3) 貯蔵品	10,922,975	0.1	10,798,802	0.1	124,173	1.1
資産合計	17,395,892,188	100.0	17,251,867,958	100.0	144,024,230	0.8

(消費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減 A-B	増 減 率
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度			
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	7,151,671,574	41.1	7,132,920,267	41.3	18,751,307	0.3
(1) 企 業 債	7,151,671,574	41.1	7,132,920,267	41.3	18,751,307	0.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,151,671,574	41.1	7,132,920,267	41.3	18,751,307	0.3
4 流 動 負 債	617,706,732	3.6	557,478,868	3.2	60,227,864	10.8
(1) 企 業 債	431,248,693	2.5	415,987,266	2.4	15,261,427	3.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	431,248,693	2.5	415,987,266	2.4	15,261,427	3.7
(2) 未 払 金	157,785,686	0.9	116,404,358	0.7	41,381,328	35.5
(3) 引 当 金	10,606,601	0.1	11,574,156	0.0	△ 967,555	△ 8.4
イ 賞 与 引 当 金	8,826,222	0.1	9,656,243	0.0	△ 830,021	△ 8.6
ロ 法定福利費引当金	1,780,379	0.0	1,917,913	0.0	△ 137,534	△ 7.2
(4) 預 り 金	18,065,752	0.1	13,513,088	0.1	4,552,664	33.7
5 繰 延 収 益	2,764,193,464	15.9	2,892,583,426	16.8	△ 128,389,962	△ 4.4
(1) 長 期 前 受 金	6,569,118,168	37.8	6,566,811,086	38.1	2,307,082	0.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,804,924,704	△ 21.9	△ 3,674,227,660	△ 21.3	△ 130,697,044	△ 3.6
負 債 合 計	10,533,571,770	60.6	10,582,982,561	61.3	△ 49,410,791	△ 0.5
6 資 本 金	5,901,716,510	33.9	5,701,716,510	33.1	200,000,000	3.5
(1) 資 本 金	5,901,716,510	33.9	5,701,716,510	33.1	200,000,000	3.5
イ 固 有 資 本 金	1,231,899,146	7.1	1,231,899,146	7.1	0	-
ロ 出 資 金	651,361,984	3.7	581,361,984	3.4	70,000,000	12.0
ハ 組 入 資 本 金	4,018,455,380	23.1	3,888,455,380	22.6	130,000,000	3.3
7 剰 余 金	960,603,908	5.5	967,168,887	5.6	△ 6,564,979	△ 0.7
(1) 資 本 剰 余 金	1,795,468	0.0	1,795,468	0.0	0	-
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,638,000	0.0	1,638,000	0.0	0	-
ロ 国 (道) 補 助 金	157,468	0.0	157,468	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	958,808,440	5.5	965,373,419	5.6	△ 6,564,979	△ 0.7
イ 減 債 積 立 金	303,316,865	1.7	302,316,865	1.8	1,000,000	0.3
ロ 建 設 改 良 積 立 金	279,377,064	1.6	279,377,064	1.6	0	-
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	376,114,511	2.2	383,679,490	2.2	△ 7,564,979	△ 2.0
資 本 合 計	6,862,320,418	39.4	6,668,885,397	38.7	193,435,021	2.9
負 債 資 本 合 計	17,395,892,188	100.0	17,251,867,958	100.0	144,024,230	0.8

【資料 4】

収入金収入状況（消費税等込）

(単位:円、%)

区分	科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率		未収入額
					2年度	元年度	
現 年 度 分	1 水道事業収益	1,854,806,713	1,702,535,151		91.8	91.6	152,271,562
	(1) 営業収益	1,686,577,444	1,534,506,882		91.0	90.3	152,070,562
	給水収益	1,525,496,464	1,373,846,143		90.1	89.3	151,650,321
	その他営業収益	161,080,980	160,660,739		99.7	99.8	420,241
	(2) 営業外収益	162,401,399	162,200,399		99.9	99.9	201,000
	受取利息	16,904	16,904		100.0	100.0	0
	長期前受金戻入	136,967,854	136,967,854		100.0	100.0	0
	雑収益	25,416,641	25,215,641		99.2	99.6	201,000
	△他会計補助金	-	-		-	100.0	-
	(3) 特別利益	5,827,870	5,827,870		100.0	100.0	0
	過年度損益修正益	185,475	185,475		100.0	100.0	0
	その他特別利益	5,642,395	5,642,395		100.0	100.0	0
	2 資本的収入	530,000,000	530,000,000		100.0	100.0	0
	(1) 企業債	450,000,000	450,000,000		100.0	100.0	0
	(2) 出資金	70,000,000	70,000,000		100.0	100.0	0
	(3) 道補助金	10,000,000	10,000,000		100.0	100.0	0
	(4) 工事負担金	0	0		-	100.0	0
(5) 固定資産売却代金	0	0		-	-	0	
	計	2,384,806,713	2,232,535,151		93.6	93.2	152,271,562
過 年 度 分	1 水道事業収益	226,829,372	163,805,720	15,093,318	72.2	62.1	47,930,334
	(1) 営業収益	226,474,578	163,450,926	15,093,318	72.2	62.1	47,930,334
	(2) 営業外収益	354,794	354,794		100.0	100.0	0
	△資本的収入	-	-		-	100.0	-
	△道補助金	-	-		-	100.0	-
	計	226,829,372	163,805,720	15,093,318	72.2	64.8	47,930,334
合 計		2,611,636,085	2,396,340,871	15,093,318	91.8	90.4	200,201,896

【資料 5】

業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和 2 年度 A	令和 元 年度 B	増 減 A-B	増 減 率 (%)	備 考
給水区域内人口	人	78,832	79,796	△ 964	△ 1.2	年度末給水区域内人口
現在給水人口	人	78,796	79,758	△ 962	△ 1.2	年度末現在給水人口
普 及 率	%	99.95	99.95	0.00		$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	43,282	43,307	△ 25	△ 0.1	
年 間 配 水 量	m ³	9,274,526	9,348,114	△ 73,588	△ 0.8	
年間有収水量	m ³	7,653,860	7,646,922	6,938	0.1	
有 収 率	%	82.53	81.80	0.73		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
管 路 総 延 長	m	1,148,534	1,149,721	△ 1,187	△ 0.1	
1 日 配 水 能 力	m ³	50,500	50,500	0	-	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	25,410	25,541	△ 131	△ 0.5	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	28,536	27,764	772	2.8	
1 m ³ 当 り 費 用	円	205.99	209.18	△ 3.19	△ 1.5	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 り 収 益	円	222.11	234.38	△ 12.27	△ 5.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 収 益	円	181.19	182.15	△ 0.96	△ 0.5	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量}}$

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		2 年 度	元年度	30年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	固定資産 16,263,043,982 ----- 17,395,892,188 総 資 産 $\times 100 = 93.5$	93.4	93.3	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 1,132,848,206 ----- 17,395,892,188 総 資 産 $\times 100 = 6.5$	6.6	6.7	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 7,151,671,574 ----- 17,395,892,188 総 資 本 $\times 100 = 41.1$	41.3	41.9	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 9,626,513,882 ----- 17,395,892,188 総 資 本 $\times 100 = 55.3$	55.4	55.2	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	固定資産 16,263,043,982 ----- 16,778,185,456 自己資本 + 固定負債 $\times 100 = 96.9$	96.5	96.0	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 16,263,043,982 ----- 9,626,513,882 自己資本 $\times 100 = 168.9$	168.5	168.9	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。 100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 1,132,848,206 ----- 617,706,732 流動負債 $\times 100 = 183.4$	205.0	237.3	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

分析項目		比率 (%)			説明	
		2年度	元年度	30年度		
財務比率	当座比率	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 1,137,506,544 ----- 617,706,732 流動負債	×100= 184.1	206.6	238.8	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金比率	現金預金 937,304,648 ----- 617,706,732 流動負債	×100= 151.7	165.8	182.6	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負債比率	固定負債+流動負債 7,769,378,306 ----- 9,626,513,882 自己資本	×100= 80.7	80.4	81.1	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収益比率	総収支比率	総収益 1,700,026,119 ----- 1,576,591,098 総費用	×100= 107.8	112.0	108.6	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営業収支比率	営業収益-受託工事収益 1,533,724,380 ----- 1,455,609,993 営業費用-受託工事費用	×100= 105.4	106.0	107.1	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注1) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務の状況

令和2年度における下水道事業は、市民が安全かつ快適に暮らせるまちづくりを目指し、居住環境への対応などとともに、清潔な生活環境の維持・増進に向け、河川などの公共用水域の水質保全に努められている。

本年度の業務実績については「資料5」に示すとおり、管渠総延長は前年度に比較して増減はなく、491,210mとなっている。処理区域内人口は 69,040人で、前年度に比較して 933人・1.3%減少となっているが、処理総面積は前年度に比較して増減はなく、2,364haとなっている。

行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は前年度に比較して 0.11ポイント減少し 87.55%となっている。

また、年間処理水量は 10,560,528 m^3 で、予定した処理水量 11,403,000 m^3 を下回り、前年度に比較して 425,552 m^3 ・3.9%減少し、年間有収水量は 6,210,665 m^3 で前年度に比較して 24,525 m^3 ・0.4%上昇している。経営の効率性を示す有収率は 63.6%で前年度に比較して 3.1ポイント上昇となっている。

水洗化戸数については 36,101戸で、予定した水洗化戸数 35,934戸を上回り、前年度に比較して 94戸・0.3%減少となっている。

2 予算と決算の状況（資料1の1、1の2 予算決算対照比較表参照）

(1) 収益的収入及び支出について

下水道事業収益については、予算現額 2,713,000千円に対し、決算額 2,694,750千円で、予算現額に対する収入率は 99.3%となっている。

この決算額・収入率の内容は、営業収益で 1,896,070千円・99.8%、営業外収益で 798,582千円・98.3%、特別利益で 98千円・984.5%となっている。

一方、下水道事業費用については、予算現額 2,490,000千円に対し、決算額 2,420,018千円、執行率は 97.2%で 69,982千円の不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、営業費用で 2,143,341千円・96.9%、営業外費用で 254,061千円・93.9%、特別損失で 22,617千円・915.7%となっており、不用額の主なものは、営業費用の処理場費で 44,453千円、管渠費で 15,011千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入については、予算現額 1,264,000千円に対し、決算額 946,417千円で、予算現額に対する収入率は 74.9%となっている。

この決算額・収入率の内容は、企業債で 299,400千円・62.8%、国庫補助金で 264,198千円・66.0%、受益者負担金で 1,796千円・183.8%、他会計補助金で 381,023千円・100.0%となっている。

一方、資本的支出については、予算現額 1,825,000千円に対し、決算額 1,554,695千円、執行率は 85.2%で 270,305千円の不用額となっている。

この決算額・執行率の内容は、建設改良費で 563,922千円・67.8%、企業債償還金で 990,585千円・100.0%、返還金で 188千円・16.1%となっており、不用額の主なものは、建設改良費の築造工事費で 268,319千円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 608,279千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,771千円、減債積立金 294,000千円、過年度分損益勘定留保資金 308,508千円で補填されている。

3 経営成績の状況（資料2 比較損益計算書参照）

(1) 収益について

営業収益については、決算額 1,778,028千円で、前年度に比較して 34,656千円・2.0%の増加であり、この内容は、下水道使用料の 8,685千円・0.7%の減もあるが、他会計負担金で 42,139千円・7.6%等の増によるものである。

営業外収益については、決算額 799,645千円で、前年度に比較して 32,179千円・3.9%の減少であり、この内容は、長期前受金戻入で 25,387千円・3.3%、雑収益で 7,027千円・13.5%等の減によるものである。

特別利益については、決算額 91千円で、前年度に比較して 1,286千円・93.4%の減少であり、この内容は、過年度損益修正益の減によるものである。

以上、総収益 2,577,764千円で、前年度に比較して 1,191千円の増加となっている。

(2) 費用について

営業費用については、決算額 2,067,731千円で、前年度に比較して 22,866千円・1.1%の増加であり、この内容は、減価償却費で 41,668千円・3.2%等の減もあるが、処理場費で 45,758千円・11.7%、総係費で 24,610千円・14.2%等の増によるものである。

営業外費用については、決算額 218,529千円で、前年度に比較して 34,418千円・13.6%の減少であり、この内容は、支払利息及び企業債取扱諸費で 36,822千円・20.2%の減によるものである。

特別損失については、決算額 22,541千円で、前年度に比較して 10,027千円・80.1%の増加であり、この内容は、過年度損益修正損の増によるものである。

以上、総費用 2,308,802千円で、前年度に比較して 1,524千円・0.1%の減少となっている。

さらに、これを費用別に比較すると、次表の「費用別構成比較表」に示すとおり、人件費では、給料手当で 13,243千円・57.4%等の増により 16,347千円・58.0%の増加となっている。物件費では、動力費で 10,160千円・10.9%、燃料費で 4,566千円・23.5%等の減もあるが、委託料で 34,866千円・7.0%、修繕費で 11,911千円・22.8%等の増により 32,668千円・4.6%の増加となっている。その他経費では、工事請負費で 15,520千円・皆増等の増もあるが、減価償却費で 41,668千円・3.2%、支払利息で 36,822千円・20.2%等の減により 50,539千円・3.2%の減少となっている。

費用別構成比較表（消費税等抜）

（単位：円、％）

項目	区分	決算額		比較増減		構成比率	
		令和2年度	令和元年度	金額	率	2年度	元年度
1	人件費	44,535,535	28,188,633	16,346,902	58.0	1.9	1.2
	給料手当	36,331,040	23,088,079	13,242,961	57.4	1.6	1.0
	報酬	196,000	106,800	89,200	83.5	0.0	0.0
	法定福利費	8,008,495	4,993,754	3,014,741	60.4	0.3	0.2
2	物件費	740,854,164	708,186,447	32,667,717	4.6	32.1	30.7
	動力費	83,188,978	93,349,029	△ 10,160,051	△ 10.9	3.6	4.0
	燃料費	14,831,505	19,397,929	△ 4,566,424	△ 23.5	0.7	0.8
	修繕費	64,194,990	52,284,300	11,910,690	22.8	2.8	2.3
	委託料	532,757,849	497,892,091	34,865,758	7.0	23.1	21.6
	材料費	7,864,860	8,156,460	△ 291,600	△ 3.6	0.3	0.4
	備用品費等	38,015,982	37,106,638	909,344	2.5	1.6	1.6
3	その他経費	1,523,412,444	1,573,951,277	△ 50,538,833	△ 3.2	66.0	68.1
	工事請負費	15,520,000	-	15,520,000	皆増	0.6	-
	減価償却費	1,266,821,488	1,308,489,698	△ 41,668,210	△ 3.2	54.9	56.6
	支払利息	145,292,163	182,114,318	△ 36,822,155	△ 20.2	6.3	7.9
	雑支出	73,237,314	70,832,821	2,404,493	3.4	3.2	3.1
	特別損失	22,541,479	12,514,440	10,027,039	80.1	1.0	0.5
合計		2,308,802,143	2,310,326,357	△ 1,524,214	△ 0.1	100.0	100.0

4 財政の状況（資料3 比較貸借対照表・資料4 収入金収入状況参照）

(1) 資産について

資産の総額については 34,165,591千円で、前年度に比較して620,314千円・1.8%の減少であり、資産の構成は、固定資産で 32,523,717千円（構成比率 95.2%）、流動資産で 1,641,875千円（構成比率 4.8%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、固定資産では、機械及び装置で 311,766千円・8.6%の増もあるが、構築物で 798,230千円・3.3%、建物で 151,665千円・3.4%、建設仮勘定で 112,713千円・16.8%等の減により 752,442千円・2.3%の減少となっている。流動資産では、未収金で 69,919千円・22.5%の減もあるが、現金預金で 202,047千円・16.9%の増により 132,128千円・8.8%の増加となっている。

収入金の収入状況は、「資料4」に示すとおり、収入率は 92.2%であり、前年度に比較して 0.8ポイントの増加となっている。

また、未収入額の合計は 263,832千円で、前年度に比較して 70,298千円・21.0%の減少となっている。この未収入額の主なものは、営業収益で 262,550千円（現年度分 214,648千円、過年度分 47,902千円）となっている。

居所不明や死亡等の理由による不納欠損額は、46,841千円で、前年度に比較して 15,119千円・47.7%の増加となっている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本の構成は、負債で 25,597,934千円（構成比率 74.9%）、資本で 8,567,657千円（構成比率 25.1%）となっている。

この内容を前年度と比較すると、負債では、繰延収益の収益化累計額で 751,686千円・3.9%、固定負債の企業債で 534,142千円・7.5%、流動負債の企業債で 157,043千円・15.9%等の減により 889,275千円・3.4%の減少となっている。

資本では、剰余金の利益剰余金で 34,038千円・3.5%の減もあるが、資本金の組入資本金で 303,000千円・4.6%の増により 268,962千円・3.2%の増加となっている。

5 む す び

令和2年度の下水道事業は、安全かつ快適な市民の居住環境の向上と公共用水域の水質保全を図るとともに、下水道の持続的な機能確保のため、施設等の老朽化対策として、南光園処理場の水処理施設改築工事や、同じく南光園処理場での沈砂池の機械・電気設備改築工事が実施されている。

経営面については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響で、家事用の処理水量が増加したものの、業務用の処理水量が減少したため、下水道使用料全体としては前年度から僅かに減少した。経営成績は、総収益 2,577,764千円で前年度に比較して 1,191千円増加し、総費用 2,308,802千円で前年度に比較して 1,524千円・0.1%減少したことにより、当年度純利益は 268,962千円となり、前年度に比較して 2,715千円・1.0%の増加となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 83,475千円、減債積立金取崩額 294,000千円を加えた 646,436千円が当年度未処分利益剰余金となっており、このうち 268,000千円を減債積立金の積立に、294,000千円を資本金に組み入れる予定となっている。

また、建設改良費の主な財源となる企業債については、前年度末残高 8,156,212千円に、本年度借入額 299,400千円を加え、本年度償還額 990,585千円を控除した 7,465,026千円が当年度末残高となっており、これは前年度に比較して 691,185千円・8.5%の減少となっている。

当年度決算について、下水道事業の経営基盤を示す各指標を経営分析表の「資料6」で見ると、収益比率においては、企業経営の効率性を示し、100%以上を必要とされる総収支比率で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇し 111.6%、営業活動の能率を示し、同じく 100%以上を必要とされる営業収支比率で、前年度に比較して 0.7ポイント上昇し 86.0%となっている。構成比率においては、企業経営の長期的な安定性を示す自己資本構成比率で、資本金への組み入れ等により、前年度に比較して 1.7ポイント上昇し 77.9%となり、望ましいとされる 50%以上となっている。財務比率においては、長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率で、前年度に比較して 1.1ポイント低下し 97.8%、負債比率で、前年度に比較して 2.9ポイント低下し 28.4%となっており、いずれも望ましいとされる 100%以下となっている。短期債務に対する支払能力を示し、200%以上が望ましいとされる流動比率では、前年度に比較して 44.4ポイント上昇し 178.2%となっている。

さらに、資金状況を業務活動、投資活動及び財務活動からみると、業務活動では主に減価償却費により 760,783千円のプラスとなっている。投資活動では有形固定資産の取得も行ったが、国庫補助金、一般会計からの繰入金等による資金調達により、132,450千円のプラスとなっている。財務活動では、企業債の償還額が企業債借入れによる収入を上回り、691,185千円のマイナスとなっている。この結果、当年度末の資金残高は 1,400,358千円となり、前年度末と比較して 202,047千円・16.9%の増加となっている。

以上の結果が示すとおり、これまでの企業努力により、収益の確保が図られ、安定した健全経営及び経営基盤の強化に向けた事業運営は順調に推移しているものと認められる。

現在、設備等の老朽化による著しい機能不全を未然に防止することを目的に策定した岩見沢市下水道ストックマネジメント計画の、令和元年度から令和5年度までの改築事業計画に基づき、下水道施設の改築事業の確実な実施と効率的な経営に取り組んでいるところであるが、人口減少により、下水道事業の財源である下水道使用料収入は、今後も増加を見込むことは難しい。こうした状況のもと、今後も計画的に管きょや処理場施設の改築、更新等を実施することで施設の長寿命化を図り、引き続き、適正な維持管理に努めていくことが重要である。

今後とも市民の居住環境の向上と公共用水域の水質保全を図り、安全・安心で質の高い市民生活の確保に向けた事業を計画的に推進するとともに、健全な事業運営を維持するためにも、事務・事業の効率的かつ効果的な執行による経営コストの節減を図りながら、健全かつ安定的な経営に向け引き続き努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料
(下 水 道)

【資料 1の1】

予 算 決 算 対 照

(1)収益的収支
収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
下水道事業収益	2,713,000,000	2,694,750,470	100.0	99.3	2,679,492,896	100.0	15,257,574
1 営業収益	1,900,821,000	1,896,069,569	70.4	99.8	1,846,452,125	68.9	49,617,444
(1) 下水道使用料	1,288,757,000	1,299,574,778	48.3	100.8	1,293,298,932	48.2	6,275,846
(2) 他会計負担金	608,223,000	593,226,947	22.0	97.5	551,088,111	20.6	42,138,836
(3) その他営業収益	3,841,000	3,267,844	0.1	85.1	2,065,082	0.1	1,202,762
2 営業外収益	812,169,000	798,582,455	29.6	98.3	831,587,790	31.0	△ 33,005,335
(1) 受取利息	15,000	5,724	0.0	38.2	18,255	0.0	△ 12,531
(2) 他会計補助金	2,900,000	2,832,500	0.1	97.7	0	-	2,832,500
(3) 長期前受金戻入	751,679,000	751,686,421	27.9	100.0	777,073,671	29.0	△ 25,387,250
(4) 雑収益	57,575,000	44,057,810	1.6	76.5	51,910,864	1.9	△ 7,853,054
△ 国庫補助金	-	-	-	-	2,585,000	0.1	△ 2,585,000
3 特別利益	10,000	98,446	0.0	984.5	1,452,981	0.1	△ 1,354,535
(1) 過年度 損益修正益	10,000	98,446	0.0	984.5	1,452,981	0.1	△ 1,354,535
合 計	2,713,000,000	2,694,750,470	100.0	99.3	2,679,492,896	100.0	15,257,574

比較表（消費税等込）

支 出

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比率	
下水道事業費用	2,490,000,000	2,420,018,101	100.0	97.2	2,405,467,761	100.0	14,550,340
1 営業費用	2,210,970,000	2,143,340,838	88.6	96.9	2,108,435,460	87.7	34,905,378
(1) 管渠費	171,923,000	156,912,464	6.5	91.3	159,644,839	6.6	△ 2,732,375
(2) ポンプ場費	28,213,000	23,189,940	0.9	82.2	25,357,078	1.1	△ 2,167,138
(3) 処理場費	525,325,000	480,871,511	19.9	91.5	427,103,749	17.8	53,767,762
(4) 水質指導費	935,000	321,200	0.0	34.4	160,600	0.0	160,600
(5) 普及促進費	272,000	137,846	0.0	50.7	320,847	0.0	△ 183,001
(6) 総係費	217,533,000	215,086,389	8.9	98.9	187,358,649	7.8	27,727,740
(7) 減価償却費	1,266,769,000	1,266,821,488	52.4	100.0	1,308,489,698	54.4	△ 41,668,210
2 営業外費用	270,556,100	254,060,559	10.5	93.9	284,327,547	11.8	△ 30,266,988
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	148,024,000	145,292,163	6.0	98.2	182,114,318	7.5	△ 36,822,155
(2) 消費税及び 地方消費税	64,996,100	64,996,100	2.7	100.0	52,018,500	2.2	12,977,600
(3) 雑支出	57,536,000	43,772,296	1.8	76.1	50,194,729	2.1	△ 6,422,433
3 特別損失	2,470,000	22,616,704	0.9	915.7	12,704,754	0.5	9,911,950
(1) 過年度 損益修正損	2,470,000	22,616,704	0.9	915.7	12,704,754	0.5	9,911,950
4 予備費	6,003,900	0	-	-	0	-	0
(1) 予備費	6,003,900	0	-	-	0	-	0
合 計	2,490,000,000	2,420,018,101	100.0	97.2	2,405,467,761	100.0	14,550,340

【資料 1の2】

(1)資本的収支

収 入

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	収 入 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 収 入	1,264,000,000	946,416,550	100.0	74.9	1,074,330,123	100.0	△ 127,913,573
1 企 業 債	477,000,000	299,400,000	31.6	62.8	314,500,000	29.3	△ 15,100,000
(1) 企 業 債	477,000,000	299,400,000	31.6	62.8	314,500,000	29.3	△ 15,100,000
2 国 庫 補 助 金	400,000,000	264,198,000	27.9	66.0	319,882,850	29.8	△ 55,684,850
(1) 国 庫 補 助 金	400,000,000	264,198,000	27.9	66.0	319,882,850	29.8	△ 55,684,850
3 工 事 負 担 金	5,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 工 事 負 担 金	5,000,000	0	-	-	0	-	0
4 受 益 者 負 担 金	977,000	1,795,550	0.2	183.8	375,473	0.0	1,420,077
(1) 受 益 者 負 担 金	977,000	1,795,550	0.2	183.8	375,473	0.0	1,420,077
5 他 会 計 補 助 金	381,023,000	381,023,000	40.3	100.0	439,571,800	40.9	△ 58,548,800
(1) 他 会 計 補 助 金	381,023,000	381,023,000	40.3	100.0	439,571,800	40.9	△ 58,548,800
合 計	1,264,000,000	946,416,550	100.0	74.9	1,074,330,123	100.0	△ 127,913,573

支 出

(単位:円、%)

区 分 科 目	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度		比 較 増 減 B-C
	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比 率	執 行 率 B/A×100	決 算 額 C	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,825,000,000	1,554,695,439	100.0	85.2	1,799,350,658	100.0	△ 244,655,219
1 建 設 改 良 費	832,245,000	563,922,419	36.3	67.8	710,148,795	39.5	△ 146,226,376
(1) 築 造 工 事 費	832,241,000	563,922,419	36.3	67.8	710,148,795	39.5	△ 146,226,376
(2) 受 益 者 負 担 金 業 務 費	4,000	0	-	-	0	-	0
2 企 業 債 償 還 金	990,587,000	990,585,470	63.7	100.0	1,088,333,809	60.5	△ 97,748,339
(1) 企 業 債 償 還 金	990,587,000	990,585,470	63.7	100.0	1,088,333,809	60.5	△ 97,748,339
3 返 還 金	1,168,000	187,550	0.0	16.1	868,054	0.0	△ 680,504
(1) 返 還 金	1,168,000	187,550	0.0	16.1	868,054	0.0	△ 680,504
4 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
(1) 予 備 費	1,000,000	0	-	-	0	-	0
合 計	1,825,000,000	1,554,695,439	100.0	85.2	1,799,350,658	100.0	△ 244,655,219

【資料 2】

比較損益計算書

区 分 科 目	借				方	
	令和2年度		令和元年度		比較増減 A-B	増減率
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
1 営業費用	2,067,731,187	89.5	2,044,864,778	88.5	22,866,409	1.1
(1) 管 渠 費	144,042,560	6.2	147,707,912	6.4	△ 3,665,352	△ 2.5
(2) ポンプ場費	21,083,717	0.9	23,226,615	1.0	△ 2,142,898	△ 9.2
(3) 処理場費	437,156,709	18.9	391,398,901	17.0	45,757,808	11.7
(4) 水質指導費	292,000	0.0	146,000	0.0	146,000	100.0
(5) 普及促進費	125,428	0.0	296,201	0.0	△ 170,773	△ 57.7
(6) 総 係 費	198,209,285	8.6	173,599,451	7.5	24,609,834	14.2
(7) 減価償却費	1,266,821,488	54.9	1,308,489,698	56.6	△ 41,668,210	△ 3.2
2 営業外費用	218,529,477	9.5	252,947,139	11.0	△ 34,417,662	△ 13.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	145,292,163	6.3	182,114,318	7.9	△ 36,822,155	△ 20.2
(2) 雑 支 出	73,237,314	3.2	70,832,821	3.1	2,404,493	3.4
3 特別損失	22,541,479	1.0	12,514,440	0.5	10,027,039	80.1
(1) 過年度損益修正損	22,541,479	1.0	12,514,440	0.5	10,027,039	80.1
小 計	2,308,802,143	100.0	2,310,326,357	100.0	△ 1,524,214	△ 0.1
当年度純利益	268,961,580	-	266,246,215	-	2,715,365	1.0
合 計	2,577,763,723	-	2,576,572,572	-	1,191,151	0.0

(消 費 税 等 抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減 A-B	増 減 率
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度			
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 営 業 収 益	1,778,028,109	69.0	1,743,371,811	67.7	34,656,298	2.0
(1) 下 水 道 使 用 料	1,181,533,318	45.9	1,190,218,618	46.2	△ 8,685,300	△ 0.7
(2) 他 会 計 負 担 金	593,226,947	23.0	551,088,111	21.4	42,138,836	7.6
(3) そ の 他 営 業 収 益	3,267,844	0.1	2,065,082	0.1	1,202,762	58.2
2 営 業 外 収 益	799,644,699	31.0	831,823,509	32.3	△ 32,178,810	△ 3.9
(1) 受 取 利 息	5,724	0.0	18,255	0.0	△ 12,531	△ 68.6
(2) 他 会 計 補 助 金	2,832,500	0.1	0	-	2,832,500	皆増
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	751,686,421	29.2	777,073,671	30.2	△ 25,387,250	△ 3.3
(4) 雑 収 益	45,120,054	1.7	52,146,583	2.0	△ 7,026,529	△ 13.5
△ 国 庫 補 助 金	-	-	2,585,000	0.1	△ 2,585,000	皆減
3 特 別 利 益	90,915	0.0	1,377,252	0.0	△ 1,286,337	△ 93.4
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	90,915	0.0	1,377,252	0.0	△ 1,286,337	△ 93.4
小 計	2,577,763,723	100.0	2,576,572,572	100.0	1,191,151	0.0
当 年 度 純 損 失						
合 計	2,577,763,723	-	2,576,572,572	-	1,191,151	0.0

比較貸借対照表

区 分 科 目	借 方				比 較 増 減 A-B	増 減 率
	令和2年度		令和元年度			
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	32,523,716,518	95.2	33,276,158,672	95.7	△ 752,442,154	△ 2.3
(1) 有 形 固 定 資 産	32,522,391,504	95.2	33,274,833,658	95.7	△ 752,442,154	△ 2.3
イ 土 地	499,509,334	1.5	499,509,334	1.5	0	-
ロ 立 木	6,790,000	0.0	6,790,000	0.0	0	-
ハ 建 物	4,327,788,439	12.7	4,479,453,036	12.9	△ 151,664,597	△ 3.4
ニ 構 築 物	23,203,448,792	67.9	24,001,678,746	69.0	△ 798,229,954	△ 3.3
ホ 機 械 及 び 装 置	3,924,657,650	11.5	3,612,891,780	10.4	311,765,870	8.6
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	709,870	0.0	1,223,665	0.0	△ 513,795	△ 42.0
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,761,411	0.0	3,848,170	0.0	△ 1,086,759	△ 28.2
チ 建 設 仮 勘 定 (減価償却累計額)	556,726,008 (33,958,466,650)	1.6	669,438,927 (32,691,645,162)	1.9	△ 112,712,919 (1,266,821,488)	△ 16.8 (3.9)
(2) 無 形 固 定 資 産	1,325,014	0.0	1,325,014	0.0	0	-
イ 電 話 加 入 権	1,325,014	0.0	1,325,014	0.0	0	-
2 流 動 資 産	1,641,874,597	4.8	1,509,746,144	4.3	132,128,453	8.8
(1) 現 金 預 金	1,400,357,792	4.1	1,198,310,481	3.4	202,047,311	16.9
(2) 未 収 金	241,516,805	0.7	311,435,663	0.9	△ 69,918,858	△ 22.5
イ 未 収 金	263,831,872	0.8	334,130,336	1.0	△ 70,298,464	△ 21.0
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 22,315,067	△ 0.1	△ 22,694,673	△ 0.1	379,606	1.7
資 産 合 計	34,165,591,115	100.0	34,785,904,816	100.0	△ 620,313,701	△ 1.8

(消費税等抜)

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減 A-B	増 減 率
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度			
	決 算 額 A	構 成 比 率	決 算 額 B	構 成 比 率		
3 固 定 負 債	6,631,484,463	19.4	7,165,626,435	20.6	△ 534,141,972	△ 7.5
(1) 企 業 債	6,631,484,463	19.4	7,165,626,435	20.6	△ 534,141,972	△ 7.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,631,484,463	19.4	7,165,626,435	20.6	△ 534,141,972	△ 7.5
4 流 動 負 債	921,443,366	2.7	1,128,087,365	3.2	△ 206,643,999	△ 18.3
(1) 企 業 債	833,541,972	2.5	990,585,470	2.8	△ 157,043,498	△ 15.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	833,541,972	2.5	990,585,470	2.8	△ 157,043,498	△ 15.9
(2) 未 払 金	78,806,111	0.2	129,652,759	0.4	△ 50,846,648	△ 39.2
(3) 引 当 金	5,087,125	0.0	3,840,978	0.0	1,246,147	32.4
イ 賞 与 引 当 金	4,247,618	0.0	3,213,094	0.0	1,034,524	32.2
ロ 法定福利費引当金	839,507	0.0	627,884	0.0	211,623	33.7
(4) 預 り 金	4,008,158	0.0	4,008,158	0.0	0	-
5 繰 延 収 益	18,045,006,464	52.8	18,193,495,774	52.3	△ 148,489,310	△ 0.8
(1) 長 期 前 受 金	37,980,955,456	111.1	37,377,758,345	107.4	603,197,111	1.6
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 19,935,948,992	△ 58.3	△ 19,184,262,571	△ 55.1	△ 751,686,421	△ 3.9
負 債 合 計	25,597,934,293	74.9	26,487,209,574	76.1	△ 889,275,281	△ 3.4
6 資 本 金	7,208,771,324	21.1	6,905,771,324	19.9	303,000,000	4.4
(1) 資 本 金	7,208,771,324	21.1	6,905,771,324	19.9	303,000,000	4.4
イ 固 有 資 本 金	355,553,820	1.0	355,553,820	1.0	0	-
ロ 組 入 資 本 金	6,853,217,504	20.1	6,550,217,504	18.9	303,000,000	4.6
7 剰 余 金	1,358,885,498	4.0	1,392,923,918	4.0	△ 34,038,420	△ 2.4
(1) 資 本 剰 余 金	413,449,055	1.2	413,449,055	1.2	0	-
イ 受 贈 財 産 評 価 額	181,733,357	0.5	181,733,357	0.5	0	-
ロ 国 (道) 補 助 金	160,801,900	0.5	160,801,900	0.5	0	-
ハ 工 事 負 担 金	10,140,000	0.0	10,140,000	0.0	0	-
ニ 受 益 者 負 担 金	14,902,340	0.1	14,902,340	0.1	0	-
ホ 他 会 計 補 助 金	45,871,458	0.1	45,871,458	0.1	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	945,436,443	2.8	979,474,863	2.8	△ 34,038,420	△ 3.5
イ 減 債 積 立 金	299,000,000	0.9	327,000,000	0.9	△ 28,000,000	△ 8.6
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	646,436,443	1.9	652,474,863	1.9	△ 6,038,420	△ 0.9
資 本 合 計	8,567,656,822	25.1	8,298,695,242	23.9	268,961,580	3.2
負 債 資 本 合 計	34,165,591,115	100.0	34,785,904,816	100.0	△ 620,313,701	△ 1.8

【資料 4】

収入金収入状況（消費税等込）

（単位：円、％）

区分	科 目	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 率		未 収 入 額
					2年度	元年度	
現 年 度 分	1 下水道事業収益	2,694,750,470	2,480,102,094		92.0	93.1	214,648,376
	(1) 営業収益	1,896,069,569	1,681,421,193		88.7	90.0	214,648,376
	下水道使用料	1,299,574,778	1,162,050,153		89.4	88.7	137,524,625
	他会計負担金	593,226,947	516,144,500		87.0	93.1	77,082,447
	その他営業収益	3,267,844	3,226,540		98.7	99.1	41,304
	(2) 営業外収益	798,582,455	798,582,455		100.0	100.0	0
	受取利息	5,724	5,724		100.0	100.0	0
	他会計補助金	2,832,500	2,832,500		100.0	-	0
	長期前受金戻入	751,686,421	751,686,421		100.0	100.0	0
	雑収益	44,057,810	44,057,810		100.0	100.0	0
	△国庫補助金	-	-		-	100.0	-
	(3) 特別利益	98,446	98,446		100.0	100.0	0
	過年度損益修正益	98,446	98,446		100.0	100.0	0
	2 資本的収入	946,416,550	945,504,467		99.9	95.1	912,083
	(1) 企業債	299,400,000	299,400,000		100.0	100.0	0
	(2) 国庫補助金	264,198,000	264,198,000		100.0	100.0	0
	(3) 工事負担金	0	0		-	-	0
	(4) 受益者負担金	1,795,550	883,467		49.2	100.0	912,083
	(5) 他会計補助金	381,023,000	381,023,000		100.0	88.0	0
	計	3,641,167,020	3,425,606,561		94.1	93.7	215,560,459
過 年 度 分	1 下水道事業収益	280,249,684	185,507,278	46,840,553	66.2	51.2	47,901,853
	(1) 営業収益	280,238,284	185,495,878	46,840,553	66.2	50.9	47,901,853
	(2) 営業外収益	11,400	11,400		100.0	100.0	0
	2 資本的収入	53,128,000	52,758,440		99.3	99.8	369,560
	(1) 受益者負担金	386,200	16,640		4.3	7.2	369,560
	(2) 他会計補助金	52,741,800	52,741,800		100.0	100.0	0
	計	333,377,684	238,265,718	46,840,553	71.5	74.9	48,271,413
合 計	3,974,544,704	3,663,872,279	46,840,553	92.2	91.4	263,831,872	

【資料 5】

業 務 実 績 表

項 目	単 位	令和 2 年度 A	令和 元 年度 B	増 減 A-B	増 減 率 (%)	備 考
行政区域内人口	人	78,857	79,821	△ 964	△ 1.2	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	人	69,040	69,973	△ 933	△ 1.3	年度末処理区域内人口
水洗化人口	人	68,467	69,366	△ 899	△ 1.3	
普及率	%	87.55	87.66	△ 0.11		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理総面積	ha	2,364	2,364	0	-	
管渠総延長	m	(45,930)	(45,930)	(0)	(-)	()雨水管渠総延長
		491,210	491,210	0	-	
1日処理能力	m ³	(41,700)	(41,700)	(0)	(-)	()雨水処理水量含む
		31,400	31,400	0	-	
年間処理水量	m ³	10,560,528	10,986,080	△ 425,552	△ 3.9	
汚水処理水量	m ³	9,769,202	10,227,092	△ 457,890	△ 4.5	
1日平均処理水量	m ³	(28,933)	(30,017)	(△ 1,084)	(△ 3.6)	()雨水処理水量含む
		26,765	27,943	△ 1,178	△ 4.2	
年間有収水量	m ³	6,210,665	6,186,140	24,525	0.4	
有収率	%	63.6	60.5	3.1		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
水洗化戸数	戸	36,101	36,195	△ 94	△ 0.3	
水洗化率	%	99.17	99.13	0.04		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		2 年 度	元年度	30年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	固定資産 32,523,716,518 ————— × 100 = 95.2 34,165,591,115 総 資 産	95.7	94.7	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さいほうが望ましい。
	流動資産構成比率	流動資産 1,641,874,597 ————— × 100 = 4.8 34,165,591,115 総 資 産	4.3	5.3	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。 この比率の大きいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	固定負債 6,631,484,463 ————— × 100 = 19.4 34,165,591,115 総 資 本	20.6	21.8	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	自己資本 26,612,663,286 ————— × 100 = 77.9 34,165,591,115 総 資 本	76.2	73.4	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	固定資産 32,523,716,518 ————— × 100 = 97.8 33,244,147,749 自己資本+固定負債	98.9	99.4	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示す。少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	固定資産 32,523,716,518 ————— × 100 = 122.2 26,612,663,286 自己資本	125.6	129.0	固定資産が自己資本の範囲内で調達されているかについて示す。 100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 1,641,874,597 ————— × 100 = 178.2 921,443,366 流動負債	133.8	111.9	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払うべき負債との比率で、支払能力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明	
		2 年 度	元年度	30年度		
財 務 比 率	当 座 比 率	現金預金+(未収金-貸倒引当金) 1,664,189,664 ----- 921,443,366 流 動 負 債	×100= 180.6	135.8	113.1	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現 金 比 率	現 金 預 金 1,400,357,792 ----- 921,443,366 流 動 負 債	×100= 152.0	106.2	82.9	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	固定負債+流動負債 7,552,927,829 ----- 26,612,663,286 自 己 資 本	×100= 28.4	31.3	36.3	自己資本に対する固定負債及び流動負債の合計値の割合を示す。 100%以下が望ましい。
収 益 比 率	総 収 支 比 率	総 収 益 2,577,763,723 ----- 2,308,802,143 総 費 用	×100= 111.6	111.5	112.0	収益と費用の関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営業収益-受託工事収益 1,778,028,109 ----- 2,067,731,187 営業費用-受託工事費用	×100= 86.0	85.3	88.2	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

(注1) 経営分析表における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

